

1 中小・小規模企業の振興

改 宮崎県地域経済振興100年企業顕彰事業

商工政策課 766千円
【財源：一般財源】

事業の目的

創業から100年を超えて長年に渡り本県の産業を支える県内企業を顕彰することにより、県内企業の持続的な発展と県民の県内企業への理解促進を図り、本県経済の活性化につなげる。

事業の概要

(1) 事業内容

① 顕彰授賞式（221千円）

- ・ 顕彰企業に対する顕彰授賞式の開催

② 顕彰企業の広報（545千円）

- ・ 新聞広告等の実施
- ・ 顕彰企業の情報を就職情報サイトに掲載するとともに、新たに開設する県SNS等で発信し、顕彰企業の魅力等を広くPRする。

(2) 事業の仕組み

県  創業100年以上の県内企業

(3) 成果指標

顕彰企業の情報を掲載した県SNSの閲覧数 5,000件/年



事業の期間

令和8年度～令和10年度

担当：商工政策課 企画調整担当 電話：26-7094

宮崎中小企業大賞事業

商工政策課 670千円

【財源：一般財源】

事業の目的

県内の優れた中小企業を表彰し、広く県民に周知することにより、県民の県内企業に対する理解を深めるとともに、優れた取組を他の企業へ紹介することで、本県経済全体の活性化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

① 表彰式の開催 115千円

県内の市町村、商工関係団体等から推薦を受けた企業の中から、学識経験者等により構成する選考委員会で審査の上、表彰企業を決定し表彰式にて表彰状を授与

② 認知度向上のための取組 555千円

- ・ 商業施設にてイベントを開催し、表彰企業について子どもや若者を含め県民に広く周知
- ・ 当該事業の認知度及び受賞企業の企業価値向上を図るため、高校生のアイデアを活用し、ロゴマークを作成
- ・ 新たにSNSを開設し受賞企業の優れた取組をPRし、本県の優れた中小企業の魅力を発信

(2) 事業の仕組み

①県 ②県、県  民間企業（イベント開催のみ）

(3) 成果指標

（活動結果）	イベント来場者数	1,000人／回
（最終成果）	本県経済全体の活性化	

事業の期間

令和7年度～令和9年度

担当：商工政策課 企画調整担当 電話：26-7094



県内事業者の「稼ぐ力」強化支援事業

商工政策課 452,847千円

【財源：国庫】

事業の目的

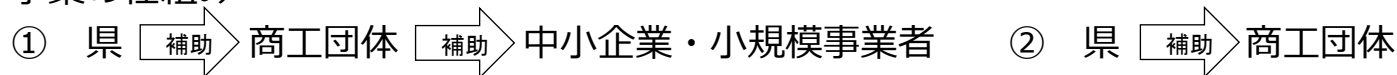
物価高騰等で厳しい経営環境に置かれている県内中小企業・小規模事業者に対し、生産性向上等のための投資や経営力強化を支援することにより、人口減少下においても地域経済の維持・発展を支えることのできる「稼ぐ力」を備えた事業者の増加を促進する。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 生産性向上のための投資等支援事業 437,400千円（補助率2／3以内 上限50万円又は100万円）
生産性向上・付加価値創出のために行う設備投資、販路開拓、EC参入、DX実行等に係る経費を補助
※ 実績報告時までに事業場内最低賃金を5％以上引き上げた赤字事業者は補助率3／4以内
※ パートナーシップ構築宣言事業者（発注者側の立場から取引条件の適正化等を宣言した事業者）には別途「物価高対策支援金」として10万円を上乗せ（ただし、支給総額は補助対象経費の4／5以内）
- ② 専門家による経営力強化支援事業 15,447千円（補助率10／10以内）
経営力強化等のために行うセミナー実施や専門家派遣に係る経費を補助

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

対前年同月比売上高が5％以上増加の事業者数 採択者の2／3以上
実績報告時までに事業場内最低賃金を5％以上引き上げた事業者数 採択者の1／2以上

事業の期間

令和7年度※令和8年度に繰越

担当：商工政策課 商工団体・商業振興担当 電話：26-7098

物価高対応プレミアム付商品券等発行事業

商工政策課 1,017,700千円
【財源:国庫】

事業の目的

継続する物価高の影響によって地域経済や県民の暮らしは依然厳しい状況にあることから、市町村と連携してプレミアム付商品券等を発行することにより、県民の負担の軽減を図るとともに、消費需要を喚起し消費の下支えを行う。

事業の概要

(1) 事業内容

市町村が地域の実情に応じて行うプレミアム付商品券等発行を支援 1,017,700千円（補助率1／2以内）
（例）

- プレミアム付商品券（紙版・電子版）
- 商品券（紙版・電子版） ○地域通貨ポイント
- キャッシュレス決済（二次元バーコード決済）ポイント還元

(2) 事業の仕組み

県 → 補助 → 市町村

(3) 成果指標

- （活動成果）・本事業による追加の消費喚起額 1,615,000千円
（最終成果）・県民の負担軽減及び消費の下支え
・消費需要の喚起による地域経済の回復



《発行イメージ》

事業の期間

令和7年度※令和8年度に繰越

受注企業の価格転嫁促進事業

商工政策課 5,783千円

【財源：一般財源】

事業の目的

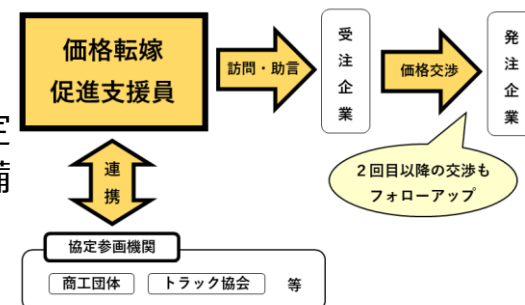
県内の受注企業に対し、発注企業への価格交渉の実施を後押しすることで、適切な価格転嫁に向けた気運を醸成し、物価上昇を上回る持続的な賃上げの定着を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

① 「価格転嫁促進支援員」の設置

受注企業への訪問等により、価格転嫁の必要性の意識付けや価格設定等に対する助言を行うとともに、受注企業が価格交渉を行うための準備から価格交渉後のフォローアップまで伴走的に支援する専門員を設置



② 広報・啓発

受注企業に対し積極的な価格交渉を促し、県全体の適切な価格転嫁の実現に向けた気運を醸成

(2) 事業の仕組み

① 県 (一社) 宮崎県中小企業診断士協会

② 県 民間企業等

(3) 成果指標

促進支援員の支援により価格交渉を行った企業数 令和9年度末：累計120社
適切な価格転嫁による物価上昇を上回る賃上げの実現企業数の増加

事業の期間

令和7年度～令和9年度

小規模事業経営支援事業費補助金(事業費分)

商工政策課 65,934千円

【財源:一般財源】

事業の目的

商工会等が小規模企業を対象として実施する経営改善普及事業等（経営相談、経営指導等）に対して補助を行い、県内企業の約9割を占める小規模企業の経営安定、経営レベルの向上を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 商工会等経営改善普及事業（42,556千円）
商工会等の経営指導員や経営・情報支援員等が行う経営改善普及事業に必要な経費を補助
- ② 経営指導員等資質向上対策事業（23,378千円）
商工会等職員の中小企業診断士資格の取得や県内外のレベルの高い経営支援機関での研修等参加に要する経費を補助

(2) 事業の仕組み

県  商工団体（商工会、商工会議所、商工会連合会、商工会議所連合会）

(3) 成果指標

（活動結果）巡回・窓口指導件数：70,000件/年
（最終成果）小規模事業者の経営安定・経営レベル向上

事業の期間

令和8年度～令和10年度

担当：商工政策課 商工団体・商業振興担当 電話：26-7098

改 商工会事務局体制強化事業

商工政策課 29,268千円
【財源：一般財源】

事業の目的

商工会の事務局体制の強化による質の高い支援体制の構築及び市町村をはじめとする関係機関との連携強化による地域経済の維持・活性化を図る。

事業の概要

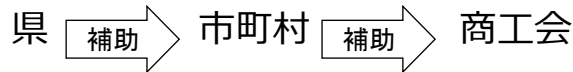
(1) 事業内容

商工会事務局体制強化補助金（補助率 1 / 2 以内、上限額 1,626千円）

事務局長設置基準に満たない商工会について、商工会事務局コーディネーター設置費を補助する市町村に対し、事業に要する経費の一部を補助

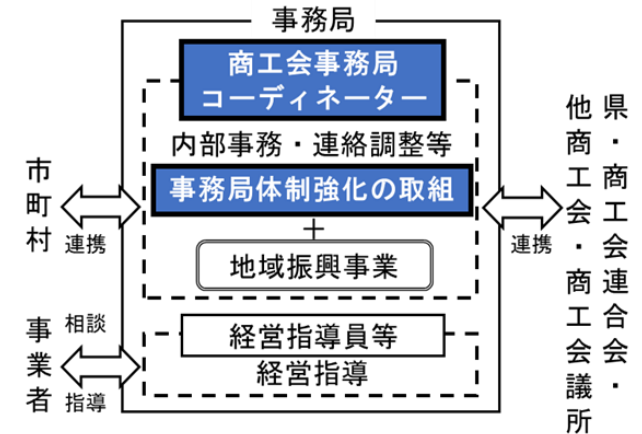
- 補助対象：13市町村（18商工会）
- 商工会事務局コーディネーター設置基準を見直すとともに、対象商工会が市町村と共同で「事務局体制強化計画」を作成し、当該計画に基づく取組を実施することにより、商工会の意識改革を図り、事務局体制の強化に繋げる

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

事業期間 3 年間における経営改善等に係る指導件数 30%増



事業の期間

令和 8 年度～令和 1 0 年度

担当：商工政策課 商工団体・商業振興担当 電話：26-7098



商工会組織力強化支援事業

商工政策課 3,000千円

【財源：一般財源】

事業の目的

商工会の会員を増やし組織力の強化を図るとともに地域振興事業等の担い手を確保し、地域経済の持続的な活性化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

商工会組織力強化補助金（補助率 1 / 2 以内、上限額15万円）
商工会の会員を増やし「組織率の向上につながる取組」を支援

- 補助対象：県が定める目標となる組織率を下回っている商工会
- 取組（例）
 - ・ 創業塾やセミナー、相談会等の開催
 - ・ 女性部・青年部の活動助成
 - ・ 会員勧誘キャンペーンの実施 等

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

事業期間 3 年間における組織率の増加率 5 ポイント増



事業の期間

令和8年度～令和10年度

担当：商工政策課 商工団体・商業振興担当 電話：26-7098

中小企業団体中央会運営補助金（事業費分）

商工政策課 12,751千円
【財源：一般財源】

事業の目的

中小企業団体の育成・指導に必要な経費に対して補助を行い、中小企業の組織化を促進し、経営基盤の強化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

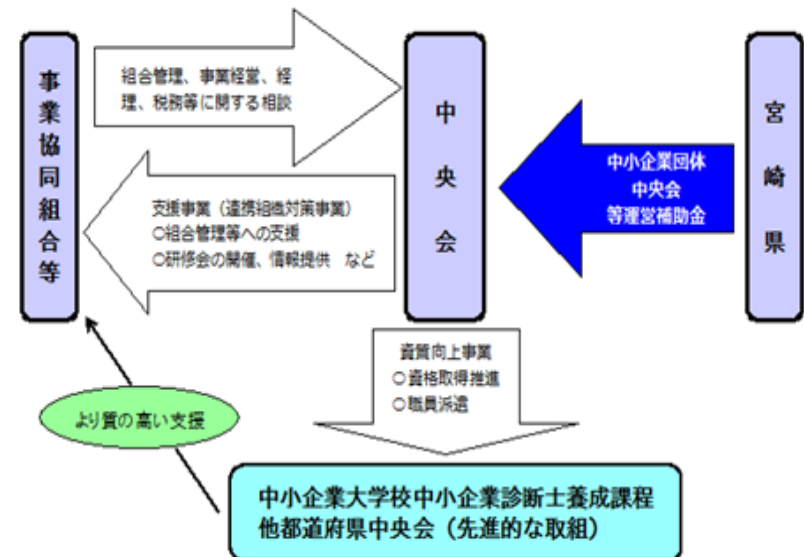
- ①組合の運営指導や組合に対する情報提供事業等に対して補助する。
- ②組合に対してより質の高い指導助言が提供できるよう、中小企業診断士資格の取得や先進的な取組を実施している他県中央会等レベルの高い経営支援機関への職員派遣などに対して補助する。

(2) 事業の仕組み

県 → 補助 → 中小企業団体中央会

(3) 成果指標

組合巡回指導事項別件数 現状（R6年度） 1,405件／年→令和10年度 1,500件／年
中小企業連携組織化による中小企業の経営基盤強化



事業の期間

令和8年度～令和10年度

改 中小企業金融対策費

商工政策課 経営金融支援室 36,859,611千円
【財源：貸付金元利償還金、物価高基金、基金利子、一般財源】

事業の目的

厳しい経営環境にある企業や新事業に積極的に取り組む企業に対し、長期・固定・低利の事業資金を安定的かつ円滑に供給することにより、県内中小企業者の活性化と経営の安定化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

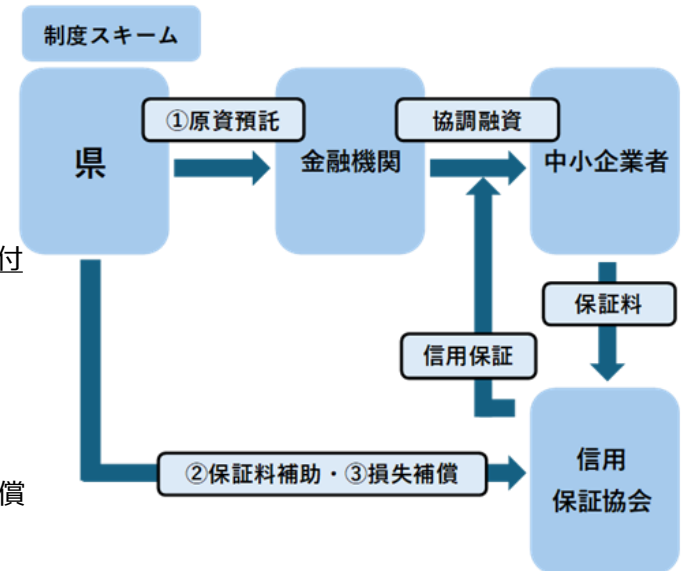
- ① 中小企業融資制度貸付金
(36,400,000千円：融資枠 約1,443億円)
県融資制度の原資の一部を金融機関に預託

～令和8年度当初予算での改正点～

【人材確保・育成促進貸付の創設】

中小企業者の人材の確保や育成、定着等に必要な資金繰り支援を目的とした貸付メニューを創設

- ② 中小企業金融円滑化補助金 (397,940千円)
県融資制度に係る中小企業者の信用保証料負担軽減分を信用保証協会へ補助
- ③ 信用保証協会損失補償金 (55,300千円)
信用保証協会が代位弁済した額から保険金等を差し引いた額の2分の1相当分を補償
- ④ 中小企業金融推進費 (302千円)
県事務費（旅費等）
- ⑤ 物価高騰対策金融支援基金積立金 (6,069千円)
基金運用益の積戻し



事業の期間

令和8年度

プロフェッショナル人材戦略拠点事業

経営金融支援室 49,755千円

【財源:国庫、一般財源】

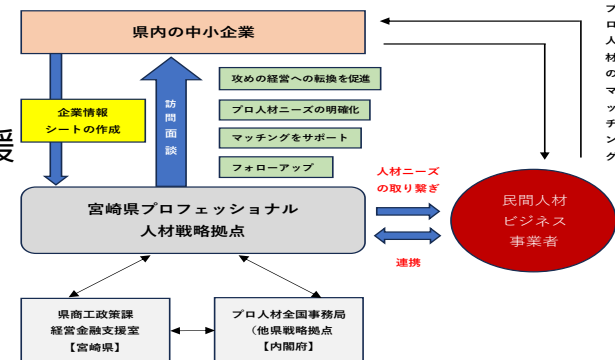
事業の目的

都市部等のプロ人材と県内企業とのマッチングを支援することで人材確保の円滑化を図るとともに、プロ人材の活用により県内企業の成長を後押しする。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① プロ人材戦略拠点運営事業 39,255千円
企業訪問等による求人ニーズの掘り起こし及びマッチングの支援
副業・兼業人材活用の促進に向けたセミナーの開催
- ② 副業・兼業人材活用促進事業補助金 10,500千円
(補助率8/10、上限額50万円)
宮崎県プロフェッショナル人材戦略拠点を活用して初めて
副業・兼業人材を活用する県内事業者に対し、人材の活用にかかる経費を補助



(2) 事業の仕組み

- ① 県 → 委託 → 民間企業等
- ② 県 → 補助 → 民間企業等

(3) 成果指標

成約累計件数 現状(令和6年度) 338件 → 令和10年度 569件
(内 雇用316件、副業・兼業22件) (内 雇用471件、副業・兼業98件)

事業の期間

令和8年度～令和10年度

中小企業再生支援強化事業(物価高騰対策)

商工政策課経営金融支援室 15,000千円
【財源:国庫】

事業の目的

物価高騰等の影響により経営状況が悪化した県内中小企業の「経営改善計画」及び「再生計画」の早期策定を促進し、経営改善・事業再生を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

計画に係る財務・事業面の調査分析及び計画作成費用を一部補助し早期の計画策定を支援

① 経営改善計画策定費用に対する補助 9,000千円

信用保証協会の補助対象の場合 : (補助率 1 / 6 以内、上限額 20 万円)

信用保証協会の補助対象外の場合 : (補助率 1 / 3 以内、上限額 40 万円)

② 再生計画策定費用に対する補助 6,000千円

(補助率 1 / 6 以内、上限額 50 万円)

(2) 事業の仕組み

県

補助

事業者

(3) 成果指標

経営改善計画の策定企業数 現状(令和6年度) 36件/年 → 令和8年度 40件/年

再生計画の策定企業数 現状(令和6年度) 17件/年 → 令和8年度 20件/年

事業の期間

令和7年度※令和8年度に繰越

担当 : 商工政策課経営金融支援室 経営金融支援担当 電話 : 26-7097

製造業脱炭素推進モデル育成事業

企業振興課 23,590千円
【財源：日本一挑戦基金】

事業の目的

カーボンニュートラルの実現に向けた大手企業の取組を踏まえ、取引の維持・拡大を図るためには、県内企業の脱炭素の取組が重要であることから、モデル企業を育成し、製造事業者の脱炭素の取組を促進する。

事業の概要

(1) 事業内容

① グリーン成長促進事業

製造事業者のうち、脱炭素に向けた取組に意欲がある企業を選出し、具体的取組の提案、活動計画策定、実装支援

② 脱炭素化技術検証費補助金（補助率 1 / 2、上限額1,500千円） 脱炭素化に向けた取組への検証費を補助

(2) 事業の仕組み

① 県、県  (公財) 宮崎県産業振興機構

② 県  (公財) 宮崎県産業振興機構  民間企業

(3) 成果指標

温室効果ガス排出量削減 支援企業 1 社当たり 3 年間で10%以上



省エネ診断（現場調査）

事業の期間

令和6年度～令和8年度

脱炭素化技術研究開発支援事業

企業振興課 18,006千円
【財源：開発事業特別資金、一般財源】

事業の目的

「2050年ゼロカーボン社会づくり」の実現のため、新エネルギーの活用拡大に資する研究開発を行う産学官共同研究グループ等を支援することにより、その実用化を促進し、本県の産業振興を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

脱炭素化技術研究開発支援事業（補助率10／10以内、上限700万円）

新エネルギーの活用拡大に資する研究開発に取り組む産学官共同研究グループ等による、事業可能性調査（技術動向調査、市場調査等）、研究開発及びその実用化研究（効果実証試験、量産技術実証試験等）に要する経費を補助する。

(2) 事業の仕組み

県  民間企業

(3) 成果指標

（活動結果）支援件数（令和5年度からの累計） 現状（令和6年度）6件 → 令和9年度 12件
（最終成果）県内の温室効果ガス排出量の削減

事業の期間

令和7年度～令和9年度

担当：企業振興課 技術支援担当 電話：26-7114

中小受託企業振興事業

企業振興課 17,787千円

【財源：一般財源】

事業の目的

取引情報の提供や取引開拓、取引のあっせん、企業間による技術交流等を通じて、取引の適正化と円滑化及び受注機会の増大を促進し、県内中小企業の発展を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

① 支援体制整備事業 2,443千円

県内中小企業の振興のための体制整備（自動車リース料、事務用品費等）、支援機関の連携強化に要する経費を補助

② 取引情報提供事業 15,344千円

発注企業との取引あっせん、商談会や展示会の開催・出展、販路開拓に向けた調査、半導体をはじめ新たな産業分野・企業に関する情報を収集し県内企業に提供する取引開拓アドバイザーの配置（北部九州、関西、関東地区）に要する経費を補助

(2) 事業の仕組み

①②県 補助 県産業振興機構

(3) 成果指標

(活動結果) 取引あっせん件数：現状（令和5年） 485件 → 令和9年 810件

取引成立件数：現状（令和5年） 112件 → 令和9年 130件

(最終成果) 県内中小企業の取引額拡大

事業の期間

令和7年度～令和9年度

担当：企業振興課 食品・工業・情報産業担当 電話：26-7095

ものづくり企業物価高騰対策設備等改修支援事業

企業振興課 376,987千円
【財源:国庫】

事業の目的

物価高騰等の影響を受けた製造業者が、省力化や自動化、生産性向上のための生産設備の改修、先端技術への投資を行う際の経費の一部を支援し、物価高騰等の影響緩和と賃上げにつながる環境整備を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

県内製造業者が、省力化や自動化、生産性向上に向けて行う設備の改修等に要する経費の一部を支援する。
(事業費375,000千円 補助率(1/2) 補助上限15,000千円)

<対象事業>

- ・省エネルギー、省コスト化につながる設備改修
- ・生産プロセスの改善(生産ラインの自動化等)
- ・先端技術への投資など、将来的な事業の新展開を図るための設備改修
(上記事業を進めるに当たり、コンサルティング費用についても対象とする)

(2) 事業の仕組み

県  県内企業

(3) 成果指標

付加価値額(営業利益+人件費+減価償却費) 年率平均3%以上増加となる企業数
→支援企業のうち15社以上

事業の期間

令和8年度

担当: 企業振興課 食品・工業・情報産業担当 電話: 26-7095

新 最低賃金引上げ対応緊急支援事業

雇用労働政策課 2,917,794千円
【財源:国庫】

事業の目的

令和7年度の最低賃金の大幅な引上げに対応した県内中小企業等に支援金を支給することで、企業等における経営への影響を緩和するとともに、雇用維持を促進する。

事業の概要

(1) 事業内容

最低賃金引上げ対応支援

① 賃上げ対応緊急支援金（支給額：7万円／人、1事業所あたりの上限：50人分）

令和7年3月31日時点で時給1,022円以下の従業員の賃金を、令和7年11月16日（最低賃金適用日）までに時給1,023円（令和7年最低賃金額）以上に引き上げた企業に対し支援金を支給
※同種の支援金等との重複受給は不可

② 広報事業

各種広報媒体（テレビCM、新聞、SNS等）を活用した周知・広報を実施

(2) 事業の仕組み

① 県  民間企業等

② 県  民間企業

(3) 成果指標

（活動結果）支援対象人数：40,000人／年

（最終結果）県内中小企業等の持続的な賃上げの実現



事業の期間

令和7年度 ※令和8年度に繰越

2 県内経済を牽引する企業の育成

みやざき地域経済けん引企業等育成事業

企業振興課 36,553千円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

人材育成等により労働生産性を向上させ、賃上げによる人材の定着及び良質な雇用の創出を促進し、本県地域経済をけん引する企業の育成を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

① みやざき地域経済けん引企業育成事業

労働生産性に課題を持ちつつも成長意欲が高く、地域経済をけん引する企業に成長する見込みのある県内中小企業に対し、中小企業診断士などの支援チームによる経営戦略及び人材戦略の策定・実装等を伴走支援

② モノづくりを支える人材育成事業

人材育成により労働生産性の向上を図ろうとする県内中小企業（①以外の企業）に対する、産業人材育成コーディネーターによる人材育成計画の策定・実装支援及び適切な職業訓練・各種研修のナビゲートの実施

(2) 事業の仕組み

①②県  産業振興機構

(3) 成果指標

伴走支援を行った企業の賃金 3年間で15%増



事業の期間

令和7年度～令和9年度

3 成長産業の振興

企業振興課 23,590千円
【財源：日本一挑戦基金】

事業の目的

カーボンニュートラルの実現に向けた大手企業の取組を踏まえ、取引の維持・拡大を図るためには、県内企業の脱炭素の取組が重要であることから、モデル企業を育成し、製造事業者の脱炭素の取組を促進する。

事業の概要

(1) 事業内容

① グリーン成長促進事業

製造事業者のうち、脱炭素に向けた取組に意欲がある企業を選出し、
具体的取組の提案、活動計画策定、実装支援

② 脱炭素化技術検証費補助金（補助率 1 / 2、上限額1,500千円）

脱炭素化に向けた取組への検証費を補助

(2) 事業の仕組み

① 県、県  (公財) 宮崎県産業振興機構

② 県  (公財) 宮崎県産業振興機構  民間企業

(3) 成果指標

温室効果ガス排出量削減 支援企業 1 社当たり 3 年間で10%以上



省エネ診断（現場調査）

事業の期間

令和6年度～令和8年度

みやざきのオーガニック食品販路拡大事業

企業振興課 10,578千円

【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

本県の農産物・加工品の需要拡大を目的に実施したオーガニック食品市場調査の結果に基づき、小売店バイヤー等の意見を踏まえてマーケットインの売れる商品を開発・販売することで県産品の付加価値向上を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

マーケットニーズを捉えた商品開発・販路開拓 10,578千円

R7年度に実施したマーケットニーズ調査の結果、かんしょ、米を原料にした商品のマーケットニーズが高いことが明らかになった。

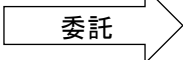
①マーケットインの商品開発

- ・かんしょ、米等のプロジェクトチームを立ち上げ、バイヤーの意見を踏まえた“売れる商品”の開発・改良を支援するとともに、県内食品製造業者・生産者等の連携を促進

②セミナー・商談会等の開催

- ・県内食品製造事業者等を対象としたバイヤーによる“売れる商品”等のセミナー開催
- ・商談会開催による販路拡大支援

(2) 事業の仕組み

県  民間企業

(3) 成果指標

新たに開発されたマーケットインのオーガニック食品数 5件

事業の期間

令和7年度～令和9年度

担当：企業振興課 食品・工業・情報産業担当 電話：26-7095

食を中心としたみやぎの魅力発信強化事業

企業振興課 15,525千円

【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

本県の食を中心とする様々な魅力を、各種メディアを活用して県内外へ幅広く発信することにより、本県の認知度向上、ブランド力向上につなげ、食関連産業の活性化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

PR企業を活用したメディアプロモーション 15,525千円

「食×旅」、「食×文化」、「食×自然」など、「食」を中心とした本県の様々な魅力について、テレビを中心としたマスメディアへの情報提供と雑誌の特集記事掲載、SNSでの情報発信などを組み合わせたメディアミックスによるプロモーションを行うことで、本県の認知度向上やブランド力向上を図る。

(2) 事業の仕組み

県  民間企業

(3) 成果指標

広告換算額 2,000,000千円／年

事業の期間

令和7年度～令和9年度

フードビジネス支援体制強化事業

企業振興課 62,513千円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

フードビジネスの総合相談窓口として「みやざきフードビジネス相談ステーション」を設置し、関係機関と連携をとりながら相談者の課題解決を行うほか、成長可能な事業者の事業規模拡大に向けたアウトリーチ型伴走支援を強化することにより、本県のフードビジネスのスケールアップを図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ステーション運営費 62,513千円
フードビジネスに取り組む事業者の様々な相談に対応する相談窓口の管理運営
 - ・ 事業規模拡大に向けたアウトリーチ型伴走支援
 - ・ 商品開発・販路開拓等課題解決に向けた支援

(2) 事業の仕組み

県  (公財) 宮崎県産業振興機構

(3) 成果指標

- ・ 事業規模拡大に取り組んだ事業者数 10者／年
- ・ 食品関連産業生産額 R3年 1兆3,362億円 → R9年 1兆6,000億円 (R8目標値と同額)
※R9年目標値については、フードビジネス振興構想の成果指標の見直し時と併せて再度設定する。

事業の期間

令和7年度～令和9年度

担当：企業振興課 食品・工業・情報産業担当 電話：26-7095

外貨を稼ぐ食品開発・取引拡大推進事業

企業振興課 8,500千円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

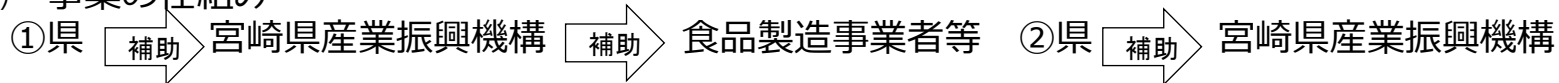
県内で製造される食品について、海外をはじめインバウンドなどのニーズに対応した商品開発を促進するとともに、商品の磨き上げによって、県内外における取引を拡大し、稼げる企業を育成する。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 外貨を稼ぐ食品開発支援事業（宮崎県産業振興機構を通じた間接補助） 6,000千円
海外、インバウンド又は県外への販売を見据えた食品開発に係る経費を支援するとともに、フードビジネス相談ステーションのコーディネーター等が伴走支援を実施
○補助率：2／3以内 ○補助上限額：1,000千円
- ② 外貨獲得推進事業 2,500千円
①で伴走支援する商品等の磨き上げを行うとともに、県内外での取引拡大に向けたECサイトでのテストマーケティング等や首都圏バイヤーとの求評会を実施

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

支援した商品の売上額 現状（令和5年度）18,600千円
→ 支援翌年度 20,000千円

事業の期間

令和7年度～令和9年度

② フードビジネス競争力強化事業

企業振興課 28,431千円
【財源:国庫、一般財源】

事業の目的

フードビジネスを担う産業人材の育成や国内外での取引拡大につながる食品の安全認証取得を促進するとともに、マーケットニーズを踏まえた商品の磨き上げの取組を支援することで、食品産業の振興を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 人材育成事業 8,431千円
食品製造従事者向けリスキリング（座学【商品開発、衛生管理など】及び実践【商談会】）講座の開催
- ② 安全認証取得補助金 5,000千円（補助率1/2以内、上限額100万円）
食品の安全認証取得に必要な経費の支援
- ③ 商品の魅力発掘・強化事業 15,000千円
 - ・フードアワードの開催及び受賞商品等の磨き上げ支援
（魅力的な商品を開発、バイヤーの伴走支援やテストマーケティングによる磨き上げ支援）
 - ・食品開発センターの機器やノウハウを活用した支援
（賞味期限に関する技術検証や試作品開発支援）



(2) 事業の仕組み

- ① 県 → 委託 → 民間企業 ② 県 → 補助 → 民間企業 ③ 県、県 → 委託 → 民間企業



(3) 成果指標

- | | | | |
|----------|---------------------|---------|--------------------|
| ① 修了者率 | 現状 25%(R6) → 70% | ② 認証取得数 | 現状 3件/年(R6) → 5件/年 |
| ③ 商談成立件数 | 現状 3件/年(R6) → 10件/年 | | |

事業の期間

令和8年度～令和10年度

担当：企業振興課 食品・工業・情報産業担当 電話：26-7095

① みやぎの冷凍調理食品販路拡大事業

事業の目的

企業振興課 18,000千円

【財源：国庫、一般財源】

冷凍調理食品の市場規模が拡大する中、県産農産物やご当地グルメ等を利用した冷凍調理食品等の実態を把握するとともに、県内事業者の販路拡大やビジネスマッチングを支援することで、本県フードビジネス振興を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

①県内冷凍調理食品の実態把握調査（R8年） 4,250千円

・製造・流通・販売段階における現状把握



②冷凍調理食品を取り扱う県内食品製造業者の販路拡大支援（R8～10年）13,750千円

・バイヤー招聘による県内事業者とのマッチング支援
・国内で開催される大規模商談会（冷凍部門）への出展



(2) 事業の仕組み

①、②県

委託

民間企業



(3) 成果指標

冷凍調理食品出荷額 現状（令和6年）262億円 → 令和10年 395億円



事業の期間

令和8年度～令和10年度

医療関連機器産業成長促進事業

事業の目的

企業振興課 先端技術産業推進室 42,853千円

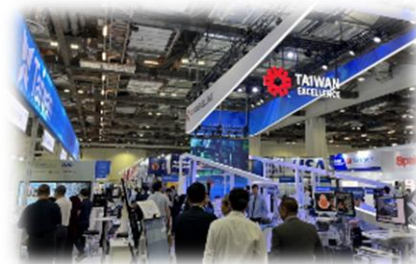
【財源：国庫、一般財源、その他】

「東九州メディカルバレー構想」に基づき県内企業が開発した医療関連機器について、県内での活用促進はもとより、国内での市場獲得や海外展開を支援し、医療関連機器産業の振興を目指す。

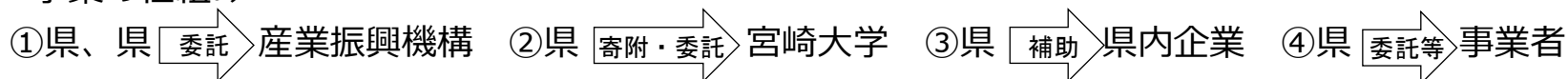
事業の概要

(1) 事業内容

- ① 医療関連機器産業への参入等支援 6,281千円
 - ア 参入開発、薬事戦略、販路開拓の各段階を支援するコーディネーターの配置
 - イ 構想推進大会及び宮崎県医療機器産業研究会総会におけるセミナー等の開催
- ② 大学等との医工連携の推進 15,410千円
 - ア 宮崎大学医学部に寄附講座を設置し、共同研究を実施
 - イ 県内の医療現場ニーズ収集及び評価レビュー等を担うコーディネーターの配置
- ③ 医療関連機器開発等の支援 8,000千円
 - ・ 県内企業が行う医療関連機器の開発等及び改良に向けた学会出展等を支援補助率：2/3以内 補助上限額：2,000千円
- ④ 県内開発製品の販路開拓等支援 13,162千円
 - ア 首都圏展示会及び大阪・関西万博関連イベントへの出展
 - イ 海外展示会出展及び現地代理店へのプロモーション



(2) 事業の仕組み



- (3) 成果指標 現状 (令和4~6年度) 販売製品数：5件、海外取引製品数：1件
→ (令和7~9年度) 販売製品数：6件、海外取引製品数：2件

事業の期間

令和7年度～令和9年度

担当：先端技術産業推進室 先端技術産業推進担当

電話：26-7101

半導体関連産業取引拡大プロジェクト事業

事業の目的

企業振興課 7,834千円
【財源：国庫、一般財源】

県内ものづくり企業による先端技術産業の振興に向けて、特に半導体産業に関心を持ち、新たな取引を開始・拡大しようとする取組の支援により、ものづくり産業の活性化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

① 半導体関連産業県内取引活性化事業 1,065千円

県内企業を対象とした変動帯関連産業についてのセミナーを実施し、最新の情報を届けるとともに、併せて企業間交流イベントを実施することにより、お互いの業務内容の理解を促進し、企業間取引活性化を図る。

② 半導体関連産業展示会出展事業 6,769千円

半導体関連の大規模展示会（セミコン台湾、セミコンジャパン、九州半導体産業展）へ、県が県内企業とともにブース出展を行い、県内企業の技術力をPRすることで販路拡大につなげる。

(2) 事業の仕組み

① 県  企業 ② 県、 県  企業

(3) 成果指標

(活動結果) ①交流会参加企業間取引 3件/年、 ②展示会での商談件数 30件/年

(最終成果) 県内半導体関連企業間の取引増加及び国内外での新規取引促進

事業の期間

令和8年度～令和9年度

担当：先端技術産業推進室 先端技術産業推進担当 電話：26-7101

半導体関連人材育成・確保事業

企業振興課 8,603千円
【財源：一般財源】

事業の目的

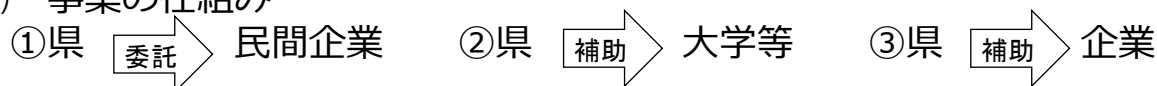
みやざき半導体関連産業人材育成等コンソーシアムを中心に、産業界や大学等と連携しながら半導体産業に必要な人材を育成し、県内半導体関連企業における人材確保・定着を促進する。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 半導体理解促進事業 7,103千円
小学生から高校生までの若い世代に対する半導体への理解を促進するためのイベントや出前講座、高校の進路指導担当教員に対する工場見学会を開催。
- ② 半導体人材育成サポート事業 1,500千円（補助率：定額、上限額：1事業あたり100万円）
大学等が実施する、企業技術者を招聘した講座や大学生を対象とした工場見学会等の取組を支援。人材育成の取組に対する支援。

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

（活動結果）人材育成等受講者 R6:600人／年 → 700人／年
（最終成果）半導体関連企業の県内からの採用者数増加

事業の期間

令和8年度～令和9年度

担当：先端技術産業推進室 先端技術産業推進担当 電話：26-7101

改 輸送用機器関連産業総合支援事業

企業振興課 先端技術産業推進室 14,065千円
【財源：一般財源】

事業の目的

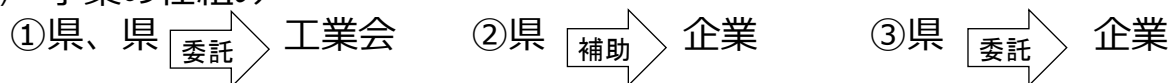
取引の裾野が広い自動車関連産業及び付加価値の高い航空機関連産業において、販路開拓等に取り組む企業を支援することにより、本県経済の活性化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 自動車関連産業等販路開拓推進事業 9,030千円
県内企業の販路拡開拓を支援するコーディネータの設置や商談会への出展
- ② 自動車関連産業チャレンジオフィス設置支援 2,940千円（補助率1/2以内、上限額42万円）
自動車関連産業において新規参入を目指す企業又は複数の企業で連携して取引拡大や物流効率の向上に取り組む企業が、県外に新たな拠点を設置する際に必要となる経費の一部を補助
- ③ 航空機関連産業取引拡大推進事業 2,095千円
県内企業の新規参入及び取引促進のためのアドバイザーの設置

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標 (活動成果)

アドバイザー活動による新規取引件数(自動車) 現状(令和6年) 89件/年 → 令和10年 100件/年
チャレンジオフィスで展開する取引件数 令和8～10年 25件
アドバイザー活動による新規商談件数(航空機) 現状(令和6年) 1件/年 → 令和10年 5件/年
(最終成果) 県内自動車・航空機関連企業の売上額増加及び新規雇用の創出

事業の期間

令和8年度～令和10年度

担当：先端技術産業推進室 先端技術産業推進担当 電話：26-7101



宮崎の魅力を全国へ！県産品発信強化事業

国際・経済交流課 53,840千円

【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

事業者が取り組む県産品の国内販路開拓を支援するとともに、県産品の県内外への情報発信を強化することにより、新たな切り口にて「知る」「見る」「買える」機会の創出を通じた認知度向上および販路拡大を図る。

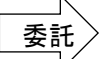
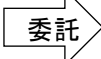
事業の概要

(1) 事業内容

- ① 県産品PR強化プロジェクト 45,328千円
富裕層やインバウンドをターゲットとした都心部百貨店における物産展開催、バイヤー向け商談会出展、関西圏における県産品プロモーション、県外事務所管内におけるイベントの開催等
- ② 物産館KONNE機能強化プロジェクト 8,512千円
宮崎・新宿KONNEにおけるイベント開催支援、デジタルマーケティング強化による店舗機能強化等



(2) 事業の仕組み

- ① 県  委託 民間企業等
- ② 県  委託 物産貿易振興センター

(3) 成果指標

県産品フェア（百貨店物産展等）参加事業者数	現状（令和6年）	237社	→令和10年 288社
アンテナショップ売上（宮崎・新宿・大阪）	現状（令和6年）	約6.4億円	→令和10年 約7.7億円

事業の期間

令和8年度～令和10年度

担当：国際・経済交流課 物産・海外展開担当 電話：26-7113

新 県産品販路開拓特別支援事業

国際・経済交流課 48,000千円
【財源:国庫】

事業の目的

物価高騰等の影響により県内中小企業を取り巻く経営環境は厳しさを増していることから、県内中小企業事業者等を対象に、国内のバイヤー等が一堂に集結する大型展示商談会へ「宮崎県ブース」を出展し、販路開拓支援等を行うことにより、県産品の認知度向上と、バイヤー等との接点拡大及び商談成立による売上の増加と収益改善を図り、事業者支援の起爆剤とする。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 大型展示商談会への出展 27,000千円
東京や福岡など、大都市圏にて開催される大型展示商談会への出展、展示商談会に向けての事業者へ伴走支援し事業者を直接的に支援
- ② 展示商談会における県産品のPR 21,000千円
県産品の紹介パンフレットや紹介動画を作成し、展示商談会等にて活用しながら効果的な販路拡大活動を実施

(2) 事業の仕組み

県  民間企業等

(3) 成果指標

当事業による大型展示商談会出展事業者数	令和8年度	51社
当事業による大型展示商談会成約件数	令和8年度	153件



事業の期間

令和7年度 ※令和8年度に繰越

新 都市圏への「宮崎の食」販路拡大特別支援事業

国際・経済交流課 24,000千円
【財源：国庫】

事業の目的

物価高騰等の影響によりコストの増が続き、県内中小企業が厳しい経営状況にあることから、新たな販路拡大に意欲のある県内事業者等を対象に、関東や関西を中心とした都市圏の大手百貨店等においてプロモーション実施し、販路開拓支援等を行うことにより、都市圏の消費者との接点拡大を図り、県産品の認知度向上及び事業者の売上増加と収益改善を図り事業者支援の起爆剤とする。

事業の概要

(1) 事業内容

「チームみやざき」で取り組む国内市場販路拡大チャレンジ支援

これまで接点の少なかった、国内富裕層やインバウンド、食に関心が高く購買力が非常に強い消費者が多く来店される、関東や関西を中心とした大都市圏の大手百貨店等において効果的な販売促進活動を実施し、事業者を直接的に支援する。

また、販売促進活動後の都市圏消費者による継続的な購買行動につなげる。

(2) 事業の仕組み

県 → 委託 → 民間企業等

(3) 成果指標

当事業による出展および出品事業者数 現状0社（令和7年度）→ 令和8年度 延べ136社



事業の期間

令和7年度 ※令和8年度に繰越



本格焼酎プロモーション特別支援事業

国際・経済交流課 17,000千円

【財源：国庫】

事業の目的

加工用米をはじめとする原料費の高騰等の影響により、経費負担が増大している県内の蔵元に対する支援として、県内外におけるプロモーションを強化することで、宮崎の本格焼酎のさらなる販路拡大や認知度向上を図り、売上増加・収益改善を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

① 宮崎の本格焼酎PR事業 17,000千円（補助率10/10）

県酒造組合が実施するBtoB（飲食店・卸業者等）向けの国内主要都市等での試飲会、商談会の開催に係る経費に対する補助を行うことで、宮崎の焼酎業界全体の認知度向上、販路拡大を組織的に支援し、業界全体の売上増加・収益改善を行う

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

宮崎の本格焼酎の課税移出数量 現状（令和6酒造年度）99,000KL → 令和8酒造年度 104,000KL

事業の期間

令和7年度 ※令和8年度に繰越

担当：国際・経済交流課 物産・海外展開担当 電話：26-7113

～焼酎を世界の宝に～宮崎の本格焼酎魅力発信事業

国際・経済交流課 32,968千円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

「伝統的酒造り」のユネスコ無形文化遺産登録の好機を活かした国内外にむけた焼酎の新たな魅力発信の取組を通じ、宮崎の本格焼酎のファン拡大と需要創出につなげる。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 宮崎の本格焼酎魅力発信 19,637千円
女性や若者、洋酒のファン層をターゲットに「伝統的酒造り」により造られる焼酎の魅力に関するレクチャーや、カクテルベースとしての宮崎焼酎の新たな飲み方の提案などのイベント等の開催を通じ、国内外で宮崎の本格焼酎の新たなファン獲得につなげる。
- ② 「伝統的酒造り」と宮崎焼酎の魅力を発信する冊子制作 5,831千円
「伝統的酒造り」と宮崎の本格焼酎に込められた造り手のこだわりやストーリーや新たな焼酎の魅力を伝える冊子等を制作し、宮崎焼酎の魅力を国内外に向け発信する。
- ③ 県産酒高付加価値化促進補助金 7,500千円
商品の高付加価値化に取り組む焼酎・清酒蔵元への支援（補助率2分の1以内、上限額50万円）

(2) 事業の仕組み

①②県  民間事業者、③ 県  民間事業者

(3) 成果指標

当事業によるイベント等参加者数 現状：0名（令和6年度）→ 令和9年度 2,000名（累計）
県産焼酎輸出額 現状：4.2億円（令和4年）→ 令和7年 4.8億円（年間5%増）

事業の期間

令和6年度～令和9年度

担当：国際・経済交流課 物産・海外展開担当 電話：26-7113

4 戦略的な企業立地と定着支援



地域工業団地整備促進事業

企業立地課 8,800千円

【財源：一般財源】

事業の目的

工業団地等の事業用地に対する企業ニーズの高まりに対応するため、県内市町村に対して、工業団地の造成に係る適地調査等の初期投資や取付道路整備等の付帯工事等に補助することで工業団地の整備を促し、工業団地への企業立地を推進することにより、本県の産業振興を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

市町村（又は市町村土地開発公社）に対して工業団地整備事業費の一部を補助

① 補助対象事業

- ・ 基盤調査事業（工業団地の造成に伴う調査（適地調査、地質調査、水源調査等）に係る事業）
- ・ 基盤施設整備事業（工業団地の造成に伴う基盤施設整備（調整池、取付道路の整備等）に係る事業）
- ・ 広報事業（工業団地のPR（ウェブ・新聞・雑誌広告等）に係る事業）

② 補助内容

- ・ 補助率 1／3（県の財政力指数を超える場合は4／15）
- ・ 補助上限額：3,000万円（同一工業団地における補助金通算額）

(2) 事業の仕組み

県  市町村 又は 県  市町村土地開発公社

(3) 成果指標

工業団地整備箇所数：4件

事業の期間

令和8年度～令和10年度

担当：企業立地課 企業立地企画担当 電話：26-7573

半導体関連企業誘致強化促進事業

企業立地課 45,723千円
【財源：一般財源、国庫】

事業の目的

「新生シリコンアイランド九州」の一翼を担うべく、本県への半導体関連企業の誘致を強化するため、産業用地の確保と誘致活動のさらなる充実を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

① 半導体関連等用地創出促進事業

市町村等が行う半導体関連企業等の誘致を目的とした工業団地整備に係る事業に対する補助

- ・ 対象事業 基盤調査事業（工業団地の造成に伴う調査（適地調査、地質調査等）に要する経費）
- ・ 対象要件 基盤調査事業未着手（可能性調査等の準備行為を除く）の工業団地に限る
- ・ 補助率 1／2以内（県の財政力指数を超える場合は4／10以内）
- ・ 面積要件 有効面積1ha以上

② 半導体関連企業誘致強化事業

半導体関連の展示会等への出展

半導体関連企業へのトップセールスの実施

半導体関連企業に特化したPR

(2) 事業の仕組み ①県  市町村 又は 市町村土地開発公社 ②県、県  民間事業者

(3) 成果指標

- ・ 基盤調査事業に着手した工業団地箇所数 現状（令和7年度）5件 → 令和9年度 8件
- ・ 半導体関連企業の立地件数 現状（令和2～6年度合計）8件 → 令和11～15年度合計 20件

事業の期間

令和8年度～令和9年度

担当：企業立地課 企業立地企画担当 電話：26-7573

「女性・若者が生き生きと活躍できる企業」開拓事業

企業立地課 8,188千円
【財源：一般財源】

事業の目的

女性や若者を重視した企業の立地を推進するため、民間企業のネットワーク等を活用した効果的かつ効率的な誘致対象企業の新規開拓を行い、新規の企業立地を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

① インターネットサービスを活用した誘致対象企業開拓事業 2,896千円

女性や若者等が就職先に求めるニーズを基に、企業データベースから女性や若者等にとって魅力的な企業を中心にリストを作成し、インターネットサービスを活用して、リスト掲載企業のHPやメールを介して企業訪問等を提案し、本県に興味のある企業を開拓

② 民間企業のネットワークを活用した誘致対象企業開拓事業 5,292千円

コンサル会社等のネットワークやノウハウを活用し、柔軟で多様な働き方を実践する情報関連産業や投資が活発化する半導体関連産業を中心に立地可能性のある企業を掘り起こし、本県への立地に向けたきめ細やかな活動を展開

(2) 事業の仕組み

①県 ②県、県  民間企業

(3) 成果指標

(活動結果) 新規開拓件数	現状 (令和5年)	20件/年	→	令和7～9年	30件/年
(最終結果) 新規企業立地件数	現状 (令和5年)	23件/年	→	令和7～9年	30件/年

事業の期間

令和7年度～令和9年度

担当：企業立地課 企業立地推進担当 電話：26-7096

みやぎの未来を創る企業立地セミナー事業

企業立地課 3,689千円
【財源：一般財源、国庫】

事業の目的

地方への進出を検討している誘致対象企業を対象としたセミナーを市町村と連携して実施し、立地上の課題の解決策の提案や立地環境のPR等を行うことにより本県への進出を後押しする。

事業の概要

(1) 事業内容

首都圏にある本県への進出検討企業等を対象とした課題解決型セミナーと交流会の実施 3,689千円

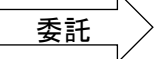
・企業立地セミナー

本県における人材確保の手法や進出を検討している企業が抱える課題や疑問点について、解決策を提案するセミナーを実施するとともに、トップセールスなどを通して本県の立地環境のPR等を行う。

・企業間交流会

既存立地企業との交流を通して進出に係る課題や不安の払拭を図るとともに、新たな関係性の構築を図る。

(2) 事業の仕組み

県、県  民間企業

(3) 成果指標

(活動目標) 参加企業数 100社/回

(最終結果) 新規企業立地件数 現状(令和5年) 23件/年 → 令和7～9年 30件/年

事業の期間

令和7年度～令和9年度

担当：企業立地課 企業立地推進担当 電話：26-7096

企業立地促進補助金

企業立地課 966,760千円
【財源：一般財源】

事業の目的

企業の本県への投資を促し、魅力ある雇用の機会を創出するため、工場建設や事業所開設等の初期投資や、新規県内雇用者数等に応じた支援を行う。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 企業立地促進補助金
立地に係る初期投資や新規県内雇用者数等に応じて支援
- ② 立地企業人材確保支援事業補助金
県外からの進出前後に必要な新規県内雇用者の確保・育成に要した経費を支援
- ③ 企業立地支援事業サポート補助金
立地企業の用に供するため、新たに貸工場等の建物の整備を行う者に対して、その整備に要した経費を支援
- ④ 中山間地域企業立地強化事業補助金
中山間地域における企業等による情報通信業等の事業所開設を後押しする市町村を支援

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

新規企業立地件数 現状(令和元年度～4年度)150件
→ 新規企業立地件数 令和5年度～8年度 120件

5 商業サービス業の振興

① みやざき商店街魅力発信人材育成事業

商工政策課 6,048千円

【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

実践的な広報・情報発信のスキルを持ち、商店街等の広報を担うメディアとして「みやざき商店街認定ライター」を育成することにより、商店街等の活動の認知を高め、来街者の増加及び消費拡大による活性化を促進する。

事業の概要

(1) 事業内容

認定ライター育成講座及び実践支援 6,048千円（補助率10／10以内）

取材、執筆、写真撮影、SNS活用の実践的スキルを習得するワークショップ（5回程度）を実施
ワークショップ修了者には「みやざき商店街認定ライター」の認定証を授与

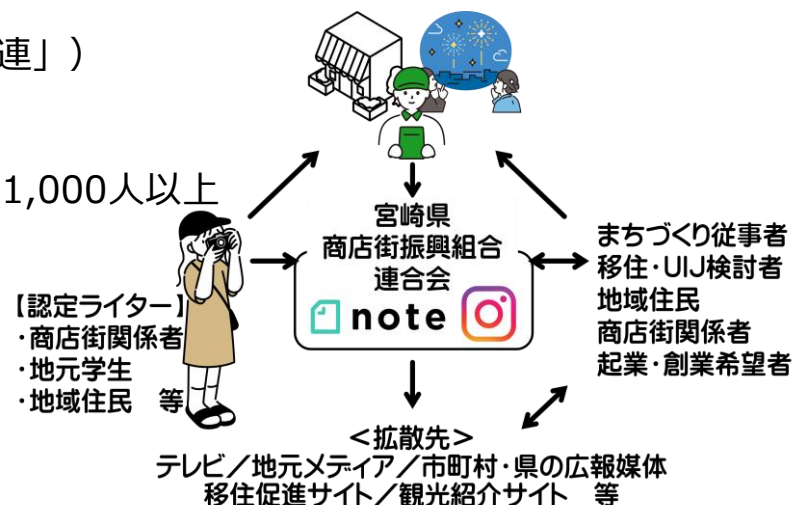
(2) 事業の仕組み

県  宮崎県商店街振興組合連合会（以下「県商振連」）

(3) 成果指標

SNS（note及びInstagram）フォロワー総数 3年間で1,000人以上

認定ライター数 10人／年



事業の期間

令和8年度～令和10年度

担当：商工政策課 商工団体・商業振興担当 電話：26-7098

6 観光の振興

持続可能な観光地域づくり推進事業

観光推進課 29,313千円

【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

都道府県DMO（観光地域づくり法人）と連携した観光地経営、マーケティングを行うとともに、地域の観光人材を育成し、その活動を支援することなどで、効果的で付加価値の高い観光サービスの提供等に繋げ、本県への誘客や旅行消費拡大を推進する。

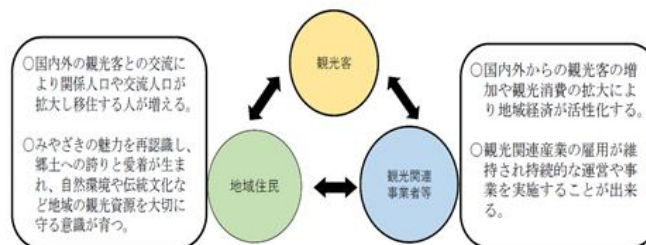
事業の概要

(1) 事業内容

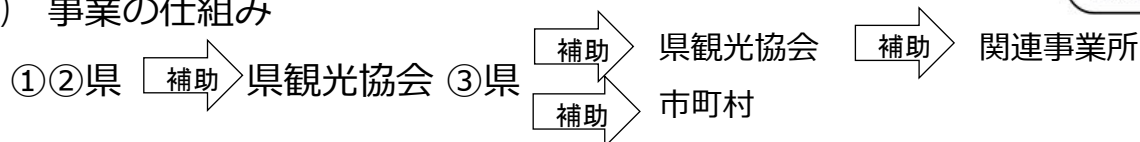
- ① 専門人材等による観光地域づくり支援 14,724千円（補助率10/10）
都道府県DMOによる観光地経営戦略の策定や市場ニーズに応じた誘客のためのマーケティング、情報発信等による観光地域づくりを実施
- ② 地域の観光人材育成 9,589千円（補助率10/10）
 - ・観光みやざき創生塾や有償ガイド等育成研修を通じた観光人材の育成
- ③ 滞在型観光推進のための観光地域支援等 5,000千円（補助率1/2）
 - ・観光みやざき創生塾修了者が行う旅行商品造成等支援
 - ・市町村や観光関連団体が行う滞在型観光の推進に繋がる旅行商品造成・情報発信の取組に対する支援

○地域住民による温かいおもてなしにより心の豊かさを感じ、満足度の高い旅を味わうことが出来る。

○みやざきの豊富な観光資源を存分に生かした付加価値の高い観光サービスにより大きな感動を得る。



(2) 事業の仕組み



- (3) 成果指標
観光人材の育成 35名／年
市町村や観光関連団体等への支援 5件／年

事業の期間

令和8年度～令和10年度

担当：観光推進課 観光戦略担当 電話：26-7104

宿泊業人材確保対策事業

観光推進課 6,093千円

【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

人手不足で厳しい経営環境にあり、一部サービスを制限するなどの状況にある宿泊事業者の経営力強化を図るとともに、宿泊事業者の人材確保の取組を支援することで、観光客の受入体制の強化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

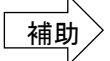
① 宿泊事業者の人材確保支援 5,193千円（補助率 10/10）

- ・ 宿泊事業者の県内就職面談会の開催
- ・ 県内専門学校等で学ぶ外国人材の宿泊事業者へのインターンシップ、職場体験等の受入推進
- ・ 県内大学、短期大学、専門学校、高等学校等の各学校と宿泊事業者とのネットワーク強化

② 宿泊事業者の経営力等強化 900千円（補助率 10/10）

外国人材受入を含めた人材確保・人手不足等の経営課題解決に向けたセミナーの開催

(2) 事業の仕組み

県  ホテル旅館組合

(3) 成果指標

事業を通じた県内宿泊業への就職者数 30人（令和7～9年度累計）

県内宿泊施設の客室稼働率 現状（令和5年）48.7% → 令和9年 57.0%

事業の期間

令和7年度～令和9年度



新 宿泊施設立地促進等支援事業

観光推進課 100,000千円

【財源：一般財源】

事業の目的

国スポーツ施設の完成・供用等に伴い、施設周辺の宿泊施設の立地やキャパシティ拡充により受入体制を強化することで、プロスポーツキャンプや国際スポーツ大会、大規模イベントなどの戦略的誘致を促進し、地域への経済効果の最大化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

① 宿泊施設立地促進支援 ※令和8年度当初予算計上なし（事業計画認定の際に随時予算要求）

（補助率1/2以内ただし総事業費の1/10以内（上限額2億円））

プロスポーツキャンプや国際スポーツ大会、大規模イベントなどの選手等が宿泊する施設の新設に対する支援

② 宿泊施設キャパシティ拡充支援

（補助率1/2以内ただし総事業費の1/3以内（上限額5,000万円））

既存宿泊施設の宿泊定員数の拡充に対する支援

(2) 事業の仕組み

県  市町村  民間事業者

(3) 成果指標

補助金を活用して立地する宿泊施設 6施設（令和10年度）

補助金を活用した立地や改修により、増加する宿泊定員数 1,800人（令和10年度）



事業の期間

令和8年度～令和10年度

担当：観光推進課 観光戦略担当 電話：26-7104



高付加価値型宿泊施設誘致調査事業

観光推進課 9,988千円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

消費額が大きい高付加価値旅行者の誘客や滞在型観光を強化するため、市町村と連携し、高付加価値型宿泊施設誘致の可能性のある土地情報などを情報収集するとともに、開発事業者等へのヒアリングを行うことにより、誘致の実現性などを測る。

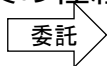
事業の概要

(1) 事業内容

- ① 用地情報の収集や調査等
 - ・用地情報及び地域情報の収集、調査、整理
 - ・収集した情報を活用したヒアリング資料の作成
- ② ホテル開発事業者に対するヒアリング等
開発事業者等に対する県内への誘致に向けたヒアリング及び実現性や課題の調査

高付加価値型宿泊施設の誘致に係るロードマップ

1年目 (令和8年度)	2年目 (令和9年度)	3年目 (令和10年度)
可能性調査	サウンディング調査	伴走支援・マッチング

- (2) 事業の仕組み
県  民間企業

- (3) 成果指標
ヒアリング事業者数 令和8年度 5社
開発事業者（ラグジュアリークラスのブランドホテルを想定）
候補の選定 令和10年度 1社



事業の期間

令和8年度～令和10年度

宮崎の強みを生かした誘客事業

観光推進課 76,000千円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

本県の宿泊者数はコロナ禍前と比較して未だ回復途上にあるため、本県の強みである神話や自然、食、スポーツ等の観光資源を活用し、更なる観光需要の喚起および誘客促進を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

① 本県の強みを生かした誘客対策

ア 神話を生かした誘客 16,000千円

- ・AR技術を活用した神社等観光ガイドシステムによる周遊企画やユニークメニューの実施

イ 自然、森林を生かした誘客 10,000千円

- ・テトックスや花をテーマとしたOTAサイトでのプロモーションおよび宿泊プラン、体験メニューの造成

ウ 食を生かした誘客 15,000千円

- ・食を生かした周遊企画の実施および観光ナビに掲載している飲食店等のデジタルマップにクーポン機能を付与し周遊促進を図る

エ スポーツを生かした誘客 9,000千円

- ・プロスポーツキャンプ会場からの周遊企画の実施

② 観光関連産業と連携したプロモーション

オ 交通機関（航空会社やＪＲ等）と連携したプロモーション 18,000千円

カ テレビ局等の地域メディアと連携したプロモーション 4,000千円

キ ツーリズムＥＸＰＯジャパンでのプロモーション 4,000千円

(2) 事業の仕組み

ア、イ 県 委託 民間事業者 ウ、エ、オ、カ、キ 県 補助 県観光協会

(3) 成果指標

（活動指標）周遊施策参加者数（令和６年）18,469人 → 令和８年 40,000人

（最終成果）本県の日本人延べ宿泊者数（令和６年）3,396千人泊 → 令和８年 4,240千人泊

事業の期間

令和８年度

担当：観光推進課 国内誘致担当 電話：２６－７１０３

新 国スポ・障スポを契機とした観光周遊促進事業

観光推進課 6,180千円
【財源：国庫、未来みやざき成長基金】

事業の目的

国スポ・障スポを契機とした本県観光の情報発信及びクーポン等による周遊促進を行うことにより、本県の魅力を発信するとともに来訪者の将来的な再訪に繋げる。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① クーポンキャンペーンの実施 5,180千円
県内観光地や飲食店等を掲載したクーポン付き観光ガイドブックの作成及びデジタルクーポンの発行
※キャンペーンの実施は令和8年8月～令和9年10月

- ② 本県観光の情報発信 1,000千円
県観光HP「みやざき観光ナビ」を活用した国スポ・障スポ関連イベントの情報発信

(2) 事業の仕組み

県 委託 民間企業（②の一部観光協会補助）

(3) 成果指標

クーポン延べ利用者数 15,000人



事業の期間

令和8年度～令和9年度

担当：観光推進課 国内誘致担当 電話：26-7103

新 みやざき宿泊旅行需要喚起事業

観光推進課 1,657,468千円
【財源：国庫】

事業の目的

物価高騰により経営面で影響を受けている県内の観光関連事業者を支援するため、宿泊代の割引やデジタルクーポン付与等の施策を通じて、滞在型観光を促進し、地域観光産業の活性化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 県内宿泊割引及びクーポン付与等の支援 1,644,628千円
- ・ 県内宿泊割引（割引率30%、上限3,000円）の実施
 - ・ 県内観光施設等で利用できるデジタルクーポン付与（3,000円分）
 - ・ 平日利用を促進するプレゼントキャンペーン実施

〔実施期間〕 令和8年 6月～令和8年9月（第1弾）
令和8年12月～令和9年1月（第2弾）

- ② 団体旅行商品を造成する事業者への助成 12,840千円（補助率：定額）

- ・ 商品企画開発 1人泊あたり1,000円
- ・ 貸切バス助成 1日1台あたり30,000円

〔実施期間〕 令和8年6月～令和9年1月

(2) 事業の仕組み

- ① 県  民間事業者 ② 県  観光協会

(3) 成果指標

当該事業の実施による延べ宿泊者数 230,000人
本県の延べ宿泊者数 現状（令和6年）3,609千人 → 令和8年 4,600千人



事業の期間

令和8年度

担当：観光推進課 国内誘致担当 電話：26-7103

新 インバウンド周遊促進二次交通対策事業

観光推進課 35,600千円

【財源:国庫、一般財源】

事業の目的

増加する外国人個人観光客（FIT）向けの二次交通対策により、本県への来訪及び県内周遊を促進し、外国人延べ宿泊者数を増加させることにより、本県経済の活性化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 観光地周遊動向等調査 16,000千円
本県来訪インバウンド観光客の市町村・観光スポット単位での人流（国籍・訪問順序等）や消費動向等の調査・分析を実施
- ② 交通結節点と主要観光地等との接続実証 14,600千円
宮崎駅等の交通結節点と主要な観光地等を結ぶバス運行実証や企画型旅行商品の造成等を実施
- ③ 既存公共交通等による県内周遊促進対策 5,000千円（補助率定額）
既存の公共交通機関等で周遊できるモデルコースの設定や情報発信、宮崎市以外の交通結節点と主要観光地等の接続対策を宮崎MaaSにおいて実施



(2) 事業の仕組み

①②県  民間企業等 ③県  宮崎MaaS実行委員会

(3) 成果指標

外国人延べ宿泊者数 現状（令和6年）21.3万人 → 令和8年 36万人

公共交通機関等で周遊できるモデルコース 現状（令和7年度）2本 → 令和10年度 6本

事業の期間

令和8年度～令和10年度

担当：観光推進課 海外誘致・MICE担当 電話：26-7530

新 インバウンド誘客促進・消費拡大事業

観光推進課 167,800千円

【財源:国庫】

事業の目的

長引く物価高騰の影響を受けている観光事業者等を支援するため、インバウンドの誘客促進及び消費拡大対策を実施し、外国人延べ宿泊者数等を増加させるとともに、本県が誇る食や自然、文化等の認知度向上等を通して継続的な誘客・消費を実現し、持続的な本県経済の活性化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 海外OTAやSNS等を活用したオンラインプロモーション 120,000千円
外国人観光客の多くが利用する海外OTAやSNS、現地メディア等を活用したオンラインプロモーションを実施。
- ② 隣県等からの周遊・県内周遊促進対策 27,600千円
隣県空港等からの周遊を促進する旅行商品造成支援や、周遊パス等の販売促進に要する経費を支援。
- ③ 高付加価値旅行商品販売等による消費拡大対策 20,200千円
インバウンドが増加する欧米等向けの高付加価値コンテンツの販売拡大やクルーズ船寄港時の県内消費額の拡大対策を実施。



(2) 事業の仕組み

①・③一部 県  民間事業者 ②・③一部 県  観光協会・民間事業者

(3) 成果指標

外国人延べ宿泊者数 現状（令和6年）21.3万人 → 令和8年 36万人

事業の期間

令和7年度 ※令和8年度に繰越

担当：観光推進課 海外誘致・MICE担当 電話：26-7530

改 ナッシーを活かした誘客事業

観光推進課 22,823千円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

ナッシー（本県のみ取組）だけでなく、ポケモンローカルActsに参画する他県自治体や企業等と連携した取組に加え、ポケモン社の持つコンテンツを活用した誘客力の高いイベント等の誘致により、他県から本県に観光客を呼び込む。

事業の概要

(1) 事業内容

- 「ポケモンローカルActs」参画自治体や企業、ポケモン社等と連携した観光誘客
- ・他県の「押しポケモン」や企業とのタイアップによるポケモンイベントの実施
- ・ポケモン社のコンテンツを活用した文化・スポーツイベント等の誘致

(2) 事業の仕組み

県  民間企業

(3) 成果指標

観光誘客イベント等の実施 4回／年
イベント等による集客数 15,000人／年



事業の期間

令和8年度～令和10年度

担当：観光推進課 ひなたプロモーション担当 電話：44-4731

木崎浜海岸サーフィン環境整備事業

スポーツランド推進課 154,708千円

【財源：国庫、県債、一財】

事業の目的

多くのサーファーが訪れる木崎浜へのアクセス道路となっている河川堤防を整備し、安全性を確保するとともに、大規模大会開催時は駐車場不足が課題であるため駐車場を整備し、受入環境を整えることで更なるサーフィンでの誘客を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① アクセス道路となっている河川堤防の整備
R7堤防耐震設計 40,000千円
国庫20,000 起債18,000 一財2,000
R8堤防拡幅工事・舗装(加江田川沿道→木崎浜)50,000千円
国庫25,000 起債22,500 一財2,500
R9堤防拡幅工事・舗装(清武川沿道→木崎浜)50,000千円
国庫25,000 起債22,500 一財2,500
- ② 木崎浜サーフィンセンター駐車場整備 (約200~250台)
R7設計 18,000千円
国庫9,000 起債8,100 一財900
R8工事(堆積した砂の除去、舗装など) 104,708千円
国庫52,354 起債47,100 一財5,254

(2) 事業の仕組み ①、② 県 (工事实施時は河川課へ分任し実施)

(3) 成果指標

(活動結果) ①、②サーフィンの聖地みやぎのブランド力の向上

(最終成果) ①、②ワールドサーフィンゲームスなどの国際大会の誘致

木崎浜利用者数 約21.4万人(令和3年度) → 約26.2万人(令和9年度)



事業の期間

令和7年度～令和9年度

担当:スポーツランド推進課 スポーツツーリズム推進担当 電話:26-7108

スポーツランドみやざきキャンプ受入等推進事業

スポーツランド推進課 23,377千円
【財源：一般財源、その他】

事業の目的

スポーツキャンプ・合宿等の誘致実績を伸ばすため、歓迎事業や誘致セールス活動等への支援を行い、スポーツランドみやざきにおけるスポーツキャンプ・合宿等の受入れの推進を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① プロスポーツキャンプ等受入支援 15,284千円
 - ・プロスポーツ団体に対する激励品の贈呈や歓迎事業への支援
 - ・キャンプガイドマップ作成
- ② 誘致セールスPR活動事業 4,343千円
 - ・大学等に対し誘致セールス、セミナー等を実施
 - ・プロ野球やJリーグチーム等との打合せや県外視察などのための職員旅費等
- ③ スポーツキャンプ戦略的誘致推進事業 3,750千円
 - ・誘致コーディネーター配置やスポーツキャンプ展示会等出展、経済効果分析等を実施



(2) 事業の仕組み

- ①②県 県観光協会、 ③県 民間事業者

(3) 成果指標

- ・県外からのキャンプ・合宿延べ参加者数 208,457人（令和6年度） → 275,000人（令和10年度）
- ・春季キャンプ延べ観客数 658,460人（令和6年度） → 1,050,000人（令和10年度）

事業の期間

令和8年度～令和10年度

担当：スポーツランド推進課 スポーツキャンプ推進担当 電話：26-7108

新 スポーツランドみやざき誘客対策事業

スポーツランド推進課 101,650千円

【財源：国庫】

事業の目的

物価高騰等による影響を受けている宿泊業者や観光関係事業者等を支援するため、官民一体となって全県的にスポーツイベント・大会や合宿の誘致に取り組み、春季キャンプシーズン以外の期間（4月～12月）における大会やイベントの誘致を重点的に推進し、スポーツランドみやざきの進化と深化を目指す。

さらに、スポーツ観光の全県化・通年化を図る観点で、アマチュアスポーツ合宿の誘致を強化する。

事業の概要

(1) 事業内容

①スポーツランドみやざき大会・イベント誘致事業 51,650千円（補助率：定額、補助上限：30万円）

物価高騰等による影響を受ける事業者の支援のため官民一体となった誘致活動に取り組み、県内の宿泊施設を利用して本県で大規模なスポーツ競技に関する大会やイベント等を主催する団体へ補助

②スポーツランドみやざき合宿・誘客推進事業 50,000千円（補助率：定額、補助上限：10万円）

物価高騰等による影響を受ける事業者を支援するため、県内の宿泊施設を利用し、本県で合宿を実施する県外のアマチュアスポーツ団体等の宿泊費用及びバス借上経費等の二次交通に要する経費等を支援

(2) 事業の仕組み

県  県観光協会



(3) 成果指標

・観光入込客数 12,691千人回（令和4年度）→16,500千人回（令和8年度）

・県外からのキャンプ・合宿延べ参加者数 208,457人（令和6年度）→250,000人（令和8年度）

事業の期間

令和7年度 ※令和8年度に繰越

担当：スポーツランド推進課 スポーツキャンプ推進担当 電話：26-7108

改 大規模キャンプ・スポーツ大会等開催支援事業

スポーツランド推進課 78,000千円
【財源：国庫、日本一挑戦基金】

事業の目的

スポーツキャンプや大規模な大会等の全県化を目的に、現在実施されているキャンプ等の継続的な支援に加え、新たなキャンプ、大会等の誘致に取り組むことで、県外からの誘客数の増加を図り、経済効果を県内全域に波及させる。

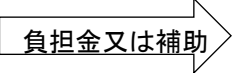
事業の概要

(1) 事業内容

ラグビー日本代表や日本テニス協会などのキャンプ・合宿
受入支援及びラグビーリーグワン公式戦やトライアスロン、
サーフィン国際大会開催支援 等



(2) 事業の仕組み

県  県観光協会・各受入実行委員会



(3) 成果指標

- ・県外からのキャンプ・合宿延べ参加者数 208,457人（令和6年度）→275,000人（令和10年度）
- ・春季キャンプ延べ観客数 658,460人（令和6年度）→1,050,000人（令和10年度）

事業の期間

令和8年度～令和10年度

担当：スポーツランド推進課 スポーツキャンプ推進担当 電話：26-7108

スポーツキャンプ総合窓口等設置事業

スポーツランド推進課 11,204千円
【財源：日本一挑戦基金】

事業の目的

スポーツキャンプ・大会の受入体制を強化することで、新たなキャンプ・大会の誘致やそれに伴う県外からの誘客数の増加を図り、経済効果を県内全域に波及させる。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① スポーツキャンプ総合窓口設置事業 6,650千円
プロ・アマチュアチームからのキャンプ・合宿等実施の問合せに対応したワンストップ窓口（ひなたスポーツ観光ステーション）を設置
- ② 競技別キャンプ・大会誘致部会設置事業 4,554千円
ターゲットとするキャンプ・大会の誘致を図るため、競技別の誘致部会を設置
 - テニス部会 ●ラグビー部会 ●サッカー部会
 - 屋内競技部会 ●自転車部会（R7～）



(2) 事業の仕組み

①②県 → 補助 → 県観光協会

(3) 成果指標

- ・県外からのキャンプ・合宿延べ参加者数 168,403人（令和4年度）→ 250,000人（令和8年度）
- ・春季キャンプ延べ観客数 858,800人（令和4年度）→ 1,000,000人（令和8年度）

事業の期間

令和6年度～令和8年度

改 市町村スポーツ施設等整備強化事業

スポーツランド推進課 126,330千円

【財源：未来みやざき成長基金】

事業の目的

国スポ・障スポに向けて、市町村が受け入れるスポーツ合宿や大会のための環境整備を支援することで、各市町村の国スポ・障スポの円滑な運営を図るとともに、新たなスポーツ合宿等の誘致や誘客の増加による経済効果を県内全域に波及させる。

事業の概要

(1) 事業内容

① スポーツ施設・資機材整備事業 68,000千円

国スポ・障スポ大会に向けた市町村のスポーツ施設の施設整備や資機材の整備に対して補助
※補助率 1/2 又は 1/3 (上限額1,000万円)

② スポーツ合宿所等整備事業 58,330千円

国スポ・障スポ大会に向けて受け入れるスポーツ合宿や大会のために市町村が実施する合宿所の整備等や民間宿泊業者への補助事業に対して支援
※補助率 直接補助：1/2 間接補助：全体事業費の1/3 (上限額2,500万円)

(2) 事業の仕組み

① 県  市町村

② 県  市町村 又は 県  市町村  民間宿泊施設

(3) 成果指標

本事業を活用し整備に取り組む市町村数（令和8～9年度）15市町村



事業の期間

令和8年度～令和9年度

担当：スポーツランド推進課 スポーツキャンプ推進担当 電話：26-7108

新 地元プロスポーツチーム等応援事業

スポーツランド推進課 3,000千円

【財源：日本一挑戦基金】

事業の目的

地元プロスポーツチーム等の認知度向上及び応援の機運醸成により、新規ファンの獲得、集客数の増加及び県有施設の利活用を図ることで、スポーツによる地域活性化を推進する。

事業の概要

(1) 事業内容

プロスポーツチーム等観戦促進（補助率 1 / 2 以内、上限額80万円）

県内プロスポーツチーム等のホーム（県内）会場での試合観戦促進（応援バス借上、ファン交流イベント開催など）に係る経費を支援

（対象）県内に本拠地を置くプロスポーツチーム又は1試合あたり観客動員1,000人超のアマチュアチーム

※県有施設の利活用が条件

(2) 事業の仕組み

県 → 補助 → チーム



(3) 成果指標

地元プロスポーツチーム等 ホーム年間観客動員数 現状（2025）約6.2万人 → 2028 約10万人

事業の期間

令和8年度～令和10年度

担当：スポーツランド推進課 スポーツツーリズム推進担当 電話：26-7108

ツール・ド・九州開催事業

スポーツランド推進課 164,563千円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

2026大会（第4回大会）を本県で開催することにより、地域経済の活性化やサイクルツーリズムを推進する。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 大会実施負担金等 128,563千円
 - ・ 2026大会開催に伴う設営費や選手宿泊費等
 - ・ 県事務費等
- ② 周知広報経費等 36,000千円
 - ・ 大会の事前周知
 - ・ 当日のステージイベント開催や警備等
 - ・ TV・新聞等による情報発信

○ 2025大会(第3回大会)



○ 2026大会開催日程

日付	開催内容	開催県
10月9日（金）	クリテリウム	長崎県
10月10日（土）	Stage1	福岡県、佐賀県
10月11日（日）	Stage2	熊本県、大分県
10月12日（月・祝）	Stage3	宮崎県

(2) 事業の仕組み

- ① 県 ツール・ド・九州2026実行委員会
- ② 県 負担金 (仮) 宮崎ステージ推進委員会

(3) 成果指標

（活動結果）本大会開催に伴う観客数 約3万人
（最終成果）国内外へのSNS（YouTube等）での情報発信等による本県のサイクルツーリズムの推進

事業の期間

令和6年度～令和8年度

国際テニス大会誘致事業

スポーツランド推進課 5,124千円

【財源：一般財源】

事業の目的

本年3月に完成の「ひなた T E N N I S P A R K M I Y A Z A K I」に国際大会を誘致・開催することで、本県における誘客の増加及び国内におけるテニスの一大拠点としてのブランド力の向上を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

①男女の国際大会を誘致・開催するための協賛企業募集活動費
2,600千円

- ・ A T P チャレンジャー大会（男子：令和9年3月下旬頃）
- ・ I T F 国際大会（女子：令和8年4月中旬頃 2週間連続）

②協賛企業募集活動費に係る事務費
・ 協賛企業及び関係者への訪問・調整に係る事務費 2,524千円



(2) 事業の仕組み

①県 補助 県観光協会 ②県

(3) 成果指標

A T P チャレンジャー大会 4,000人 大会、日本代表合宿開催に伴う観客数
・ I T F 国際大会 6,000人
令和8年度 10,000人以上

事業の期間

令和8年度

担当：スポーツランド推進課 スポーツツーリズム推進担当 電話：26-7108

新 Jリーグ新シーズン移行対策事業

スポーツランド推進課 3,500千円
【財源：日本一挑戦基金】

事業の目的

Jリーグ秋春制へのシーズン移行に伴い、令和8年からスタートする夏季キャンプで各Jリーグクラブを本県に誘致し、継続したキャンプ受入れに繋げるため、本県で夏季キャンプを行うJリーグクラブへの支援を行う。

事業の概要

(1) 事業内容

①新シーズン移行対策支援事業 2,700千円（補助率定額 上限300千円／1チーム）

Jリーグ秋春制へのシーズン移行に伴い、夏季キャンプで各Jリーグクラブの受入れを行う市町村に対し、チームのサポートに要する経費やウィンターブレイク中の合宿につなげるために要する経費等を補助。

②ひなたサマーギフト事業 800千円

本県で夏季キャンプを実施するJリーグクラブに対し、チームへの激励と県産品のPRを目的として夏ならではの本県の特産品を贈呈。

(2) 事業の仕組み

①県  県観光協会  市町村観光協会、②県  県観光協会

(3) 成果指標

- ・プロチームキャンプ数 32チーム（令和4年度）→43チーム以上（令和8年度）
- ・県外からのキャンプ・合宿延べ参加者数 168,403人（令和4年度）→250,000人（令和8年度）
- ・春季キャンプ延べ観客数 858,800人（令和4年度）→1,000,000人（令和8年度）

事業の期間

令和8年度

担当：スポーツランド推進課 スポーツキャンプ推進担当 電話：26-7108

⑧ 国スポ・障スポおもてなし土産等PR事業

国際・経済交流課 6,000千円
【財源：未来みやざき成長基金】

事業の目的

県内で販売するお土産品について、国スポ・障スポのオリジナルロゴ入りのパッケージにリニューアルする費用を補助し、国スポ・障スポ開催の機運醸成と来県者へのおもてなしを図るとともに、事業者の売上や収益の向上を目指す。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 土産品パッケージ製作の補助 5,000千円（補助率 1 / 2 以内、上限額5万円）
既存の土産品について、国スポ・障スポのオリジナルロゴを使用したパッケージデザインに変更する費用を補助
- ② 国スポ・障スポ土産品等販売ブース設置 1,000千円
みやざき物産館KONNEに国スポ・障スポ特設コーナーを設置し、国スポ・障スポに関連したお土産品やグッズ等を販売

(2) 事業の仕組み

- ① 県  民間企業
- ② 県  物産貿易振興センター

(3) 成果指標

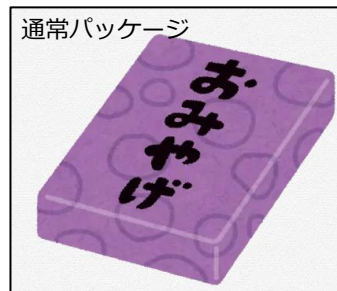
KONNE売上（みやざき・新宿）現状（令和6年度）5億7,000万円 → 令和9年度 6億3,700万円

（イメージ）

国スポ・障スポ用パッケージ



通常パッケージ



事業の期間

令和8年度～令和9年度



新 国スポ・障スポおもてなし！市町村おすすめ県産品応援事業

国際・経済交流課 13,765千円
【財源：未来みやざき成長基金】

事業の目的

国スポ・障スポ開催に向けて来県者へのおもてなしを図るため、全26市町村がおすすめするお土産品をパンフレットで一覧化することにより、来県者がお土産品を選びやすい環境を整備する。これにより、全市町村の県産品を応援し、県全体の物産振興及び地域経済の活性化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

全26市町村がおすすめするお土産品のPR

- 各市町村がおすすめするお土産品を市町村ごとに一覧化して、パンフレット化。駅や宿泊施設、競技会場、商業施設等にパンフレットを設置し、来県者がお土産を選びやすいツールとして活用
- お土産品特設サイトを構築し、ホームページやSNS等で発信

(2) 事業の仕組み

県  委託  民間企業等

(3) 成果指標

宿泊施設や競技会場等の県外客が集まる場所へのパンフレットの設置 500か所以上
国スポ・障スポに向けての機運醸成及び期間中の販売促進による地域経済の活性化



事業の期間

令和8年度～令和9年度

担当：国際・経済交流課 物産・海外展開担当 電話：26-7113

新 みやざきの魅力発信拠点(Hinata Base)設置事業

国際・経済交流課 96,271千円
【財源:国庫、未来みやざき成長基金】

事業の目的

2027年に開催される国スポ・障スポを機に全国から多くの来県が見込まれることから、本県の新たな発展の可能性を調査・検証するため、本県の強みであるスポーツや焼酎、神楽などのコンテンツを一度に体験できる拠点を設置し、来県者等へのおもてなしを図るとともに、更なる情報発信の工夫を図り、観光誘客の増加など県内経済の活性化につなげる。

事業の概要

(1) 事業内容

一元的な情報発信拠点(Hinata Base)の設置・運営及び効果的な情報発信の検証

- ・スポーツ・焼酎・神楽など本県の魅力を一度に体験できる拠点を設置
- ・スポーツランドみやざきにゆかりのあるアスリートの記念グッズの展示やVR体験等
- ・ユネスコ無形文化遺産にかかる「伝統的酒造り」の登録、「神楽」の提案決定の好機を活かした展示、イベント等の開催
例) 県内全38蔵の焼酎試飲や販売、焼酎イベント
神楽衣装の展示や県内神楽団体による公演 等



- ・コンテンツの複合的な発信など、情報発信方法の工夫による本県への再訪や県産品購入への効果検証(アンケート調査)

(2) 事業の仕組み

県  委託  民間事業者

(3) 成果指標

本県へのリピーター率 現状(令和6年度) 61.4% → 令和10年度 68.7%

事業の期間

令和8年度～令和10年度

8 海外への展開促進



海外販路開拓・拡大支援事業

企業振興課 2,149千円

【財源：一般財源】

事業の目的

意欲的に海外展開活動に取り組む県内ものづくり企業を支援することにより、海外との取引を開拓・拡大させ、外貨を稼ぐ企業を育成し、本県経済の活性化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

海外展開支援補助事業 2,149千円

(新規に海外展開に取り組む県内事業者 補助率 2 / 3 以内、上限額25万円)

(既存の海外展開を拡大させる県内事業者 補助率 1 / 2 以内、上限額20万円)

県内ものづくり企業が国際展示会への出展や商談会に参加するなど、企業独自で海外での販路開拓・拡大に取り組む際に要する経費の一部を補助する。

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

(活動結果) 補助事業において実施した商談数 120件 (40件/年×3年)

(中間成果) 補助事業を実施したことにより成立した取引件数 12件 (4件/年×3年)

※ 中間成果については、出展 (参加) した展示会等にて商談した相手との取引が成約したかについて、補助事業終了後、翌々年度まで聞き取りを行う。

事業の期間

令和8年度～令和10年度

担当：企業振興課 企業成長推進担当 電話：26-7114

みやざき海外拠点運営強化事業

国際・経済交流課 38,847千円

【財源：一般財源】

事業の目的

人口減少に伴う国内市場の縮小が危惧される中、本県経済・産業の活性化を図るためには、海外との経済交流の拡大を図る必要がある。そこで、海外戦略で重要な位置を占める上海・香港の拠点として海外事務所を設置・運営し、現地企業等との関係構築や県内企業の海外進出のサポート等を行う。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 香港事務所の運営 17,534千円（委託料）
（公社）宮崎県物産貿易振興センターへの委託により香港事務所を運営し、現地駐在員による現地活動支援、焼酎等の重点品目を中心とした県産品の輸出販路拡大やインバウンド拡大の推進
- ② 上海事務所の運営 14,107千円（委託料）
（一財）日中経済協会上海事務所内への委託により宮崎県経済交流室を運営し、現地駐在スタッフによる現地活動支援、焼酎等の重点品目を中心とした県産品の輸出販路拡大やインバウンド拡大の推進
- ③ 海外拠点のネットワーク強化・拡充 7,206千円
県内企業の海外展開を推進するため、海外拠点の現地関係各所、経済団体等と連携強化

(2) 事業の仕組み

- ①、②県  民間企業

(3) 成果指標

輸出に取り組む事業者数 現状（令和5年）195社 → 令和10年 230社

事業の期間

令和8年度～令和10年度

MADE IN MIYAZAKI 海外マーケット開拓事業

国際・経済交流課 24,000千円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

事業者の海外展開や市場開拓をワンストップでサポートするため、「みやざき海外ビジネスサポートデスク」を配置するとともに、本県が強みをもつ品目の輸出促進を図り、県内事業者の海外マーケット開拓を支援する。

事業の概要

(1) 事業内容

① 新市場開拓事業

15,000千円

北米、アジア、欧州・中東地域等で、新たな市場開拓や現地ビジネスに関する相談等の事業者支援を行う現地サポートデスクを試行的に配置し、事業者ニーズに対応した、県の海外拠点による戦略的なサポート体制を構築する。

② 重点品目輸出促進事業

9,000千円

本県が強みをもち重点的に輸出に取り組む品目の海外マーケット販路拡大を支援する。
(焼酎、発酵食等)

(2) 事業の仕組み

①、②県  民間企業

(3) 成果指標

海外ビジネスサポートデスクの利用総件数	現状（令和6年）0件→令和9年450件
事業を通じて開拓された海外展開案件数	現状（令和6年）0件→令和9年45件

事業の期間

令和7年度～令和9年度

担当：国際・経済交流課 物産・海外展開担当 電話：26-7113

海外ECを活用した販路拡大・定着支援事業

国際・経済交流課 14,484千円

【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

今後も市場成長が見込まれるASEAN地域のECサイトを活用した県産品の販路拡大を図るため、現地ECサイトにおけるテスト販売及びプロモーション等を連動して実施し、得られた課題を分析し現地ニーズに合った商品へブラッシュアップすることにより、県内事業者の海外ECへの参入・定着を促す。

事業の概要

(1) 事業内容

ASEAN地域において海外ECに取り組む意欲のある事業者に対し、シンガポールを中心に、現地の購買動向等を学ぶセミナーの開催からECサイトでのテスト販売・プロモーション及びその後の課題分析・ブラッシュアップまで一貫して支援するとともに、実店舗における販売支援を併せて行うことで、事業者の海外ECへの参入・定着を促す。

①海外ECによる販路拡大 9,517千円

②実店舗を中心とした販路拡大 4,967千円

(2) 事業の仕組み

①②県  民間企業

(3) 成果指標

- ・ASEAN地域での販売に初めて取り組む商品数 10商品／年
- ・シンガポールにおける県産食料品・飲料（農水産物除く）の輸出額
R4 45,371千円 → R9 95,000千円

事業の期間

令和7年度～令和9年度

担当：国際・経済交流課 物産・海外展開担当 電話：26-7113



世界へ羽ばたけ！県産品海外展開強化事業

国際・経済交流課 31,948千円

【財源：一般財源】

事業の目的

輸出にチャレンジする県内事業者を後押しすることで輸出を行う事業者の裾野を広げ、県産品の輸出拡大・販路開拓を図り、グローバルプランが掲げる世界を舞台に躍動する「みやざき」の実現を目指す。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 県内企業グローバル挑戦応援プロジェクト 10,735千円（委託料）
アジア最大級の大規模輸出商談会へ県が初となる出展を行い輸出に取り組むきっかけづくりを支援
- ② 重点地域トップアプローチプロジェクト 15,000千円（委託料）
 - ・知事自らが輸出の最前線に立ち、現地バイヤー・飲食店関係者（B to B）との新たなビジネス創出を図り、これまでよりも一歩踏み込んだ「攻めのトップセールス」を展開
(B to B対象のプロモーションイベントの実施、現地キーパーソンとの意見交換、現地メディアを利用した情報発信等)
 - ・事業者が直接海外バイヤーに商品をPRする機会の創出
(海外バイヤー招聘によるミニ商談会、産地視察の実施等)
- ③ 事務費等 6,213千円

(2) 事業の仕組み

- ①、②県  民間企業

(3) 成果指標

成約件数（累計） 現状（令和6年）38件 → 令和10年 220件



事業の期間

令和8年度～令和10年度

9 イノベーションの創出とスタートアップ企業の育成

イノベーション共創促進事業

企業振興課 48,084千円
【財源：国庫、産業廃棄物税基金、一般財源】

事業の目的

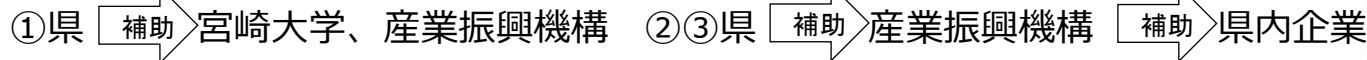
県内の大学・高専や産業支援機関等によるワンストップ支援体制を構築することにより、県内企業等によるイノベーション共創の取組を促進し、本県経済の活性化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 産学官連携促進事業（補助率10/10以内）
宮崎大学錦本町キャンパスに設置する「イノベーションハブ」にて、以下をワンストップで実施
・宮崎大学へのコーディネーター設置による、大学等の研究シーズ収集と企業への発信・交流促進
・産業振興機構へのコーディネーター設置による、企業の新事業創出に向けた助言等の支援
- ② 地域産業技術研究開発支援事業（補助率10/10以内、上限500万円）
産学官グループ等による、大学等の研究シーズを活用した新製品・新技術の研究開発を支援
- ③ 環境イノベーション支援事業（補助率10/10以内、上限700万円）
産学官グループ等による、産業廃棄物削減に資する新製品・新技術の研究開発及び事業化を支援

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

イノベーションハブへの相談件数	令和9年度	330件/年
イノベーションハブが支援した共同研究等の件数	令和9年度	130件/年



宮崎大学錦本町キャンパス

事業の期間

令和7年度～令和9年度

担当：企業振興課 技術支援担当 電話：26-7114



ひなたスタートアップ支援事業

企業振興課 26, 223千円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

革新的な技術により成長を目指すスタートアップに対し、大手企業との連携や、県外からの資金調達の機会等を支援することで、その成長を促進する。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 新事業創出セミナー等の開催
新事業創出や知的財産戦略、資金調達に関するセミナーの開催
- ② 新技術実証費補助金（補助率 2 / 3、上限200万円）
県内スタートアップが大手企業等と連携して行う実証試験等への補助
- ③ 資金調達に向けた伴走支援
 - ・ 県外ベンチャーキャピタル等に対する事業説明機会の提供
 - ・ 企業の成長段階に応じた専門家によるメンタリング
 - ・ 資金計画や事業説明資料作成の支援



(2) 事業の仕組み

- ①・③ 県 民間企業、 ② 県 民間企業

(3) 成果指標

支援した企業の資金調達社数 令和8～10年度（累計） 9社



事業の期間

令和8年度～令和10年度

企業振興課 23,590千円
【財源:日本一挑戦基金】

事業の目的

カーボンニュートラルの実現に向けた大手企業の取組を踏まえ、取引の維持・拡大を図るためには、県内企業の脱炭素の取組が重要であることから、モデル企業を育成し、製造事業者の脱炭素の取組を促進する。

事業の概要

(1) 事業内容

① グリーン成長促進事業

製造事業者のうち、脱炭素に向けた取組に意欲がある企業を選出し、
具体的取組の提案、活動計画策定、実装支援

② 脱炭素化技術検証費補助金（補助率 1 / 2、上限額1,500千円）

脱炭素化に向けた取組への検証費を補助

(2) 事業の仕組み

① 県、県  (公財) 宮崎県産業振興機構

② 県  (公財) 宮崎県産業振興機構  民間企業

(3) 成果指標

温室効果ガス排出量削減 支援企業 1 社当たり 3 年間で10%以上



省エネ診断（現場調査）

事業の期間

令和6年度～令和8年度

企業振興課 18,006千円

【財源：開発事業特別資金、一般財源】

事業の目的

「2050年ゼロカーボン社会づくり」の実現のため、新エネルギーの活用拡大に資する研究開発を行う産学官共同研究グループ等を支援することにより、その実用化を促進し、本県の産業振興を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

脱炭素化技術研究開発支援事業（補助率10／10以内、上限700万円）

新エネルギーの活用拡大に資する研究開発に取り組む産学官共同研究グループ等による、事業可能性調査（技術動向調査、市場調査等）、研究開発及びその実用化研究（効果実証試験、量産技術実証試験等）に要する経費を補助する。

(2) 事業の仕組み

県  民間企業

(3) 成果指標

（活動結果）支援件数（令和5年度からの累計） 現状（令和6年度）6件 → 令和9年度 12件
（最終成果）県内の温室効果ガス排出量の削減

事業の期間

令和7年度～令和9年度

10 起業・創業支援

女性・若者応援！起業チャレンジ支援事業

商工政策課 25,850千円
【財源：国庫、日本一挑戦基金】

事業の目的

ビジネスプランコンテストを創設し、県内経済の発展・成長の原動力である女性・若者の起業を支援すること等により、女性・若者の県内定着及びUIJターンの増加を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

① ビジネスプランコンテスト開催事業 18,435千円

コンテストを開催し、受賞者に起業に必要な経費を補助（対象：女性又は35歳未満の若者、テーマ：地域課題解決に資するもの）補助率1/2以内、上限額300万円※

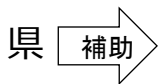
（※ 1位:300万円×1者、2位:250万円×1者、3位:200万円×1者、特別賞:150万円×2者）

② 地域魅力度アップによる女性・若者の県内定着応援事業 7,415千円

地域の魅力向上を図るため、起業に必要な経費を補助（対象：性別・年齢制限なし、テーマ：女性や若者にとっての魅力的な地域づくりに資するもの）補助率1/2以内、上限額100万円（6者を想定）

いずれも支援機関等による事業計画のブラッシュアップ・フォローアップ支援を実施

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標（活動結果）当該事業に基づく起業件数 10件／年 （最終成果）女性・若者の県内定着及びUIJターンの増加



【地元食材を使ったジェラート店】



【古民家を活用した民泊施設】

事業の期間

令和7年度～令和8年度

担当：商工政策課 商工団体・商業振興担当 電話：26-7098

11 事業承継・引継ぎ支援

改 事業承継円滑化促進事業

商工政策課 経営金融支援室 6,950千円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

事業承継に係る費用負担を軽減するとともに、若手後継者等の活動を支援することで、地域における事業承継支援の体制強化を図り、中小企業の廃業の防止と、経営者の若返りによる地域経済の成長を促す。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 事業承継・引継ぎ応援事業 3,750千円
(補助率 1 / 2 以内、上限額25万円/件)

親族内承継や第三者承継に要する費用の補助を行う市町村に対して支援



- ② アトツギ成長支援事業 3,200千円 (定額)

若手後継者及び若手後継候補者 (アトツギ) のネットワークの構築に向けたセミナーの開催に要する経費を支援

(2) 事業の仕組み

- ① 県  市町村  民間企業

- ② 県  商工団体など

(3) 成果指標

- ① 事業承継成約件数 現状 (平成27年度～令和6年度累計) 396件 → 令和10年度累計 660件
② ビジネスプラン策定件数 令和10年度 8件

事業の期間

令和8年度～令和10年度

担当：商工政策課経営金融支援室 経営金融支援担当 電話：26-7097

1 働きやすい魅力ある職場環境づくりや学び直し等の促進

改 ものづくり・ICT企業人材確保支援事業

企業振興課 11,864千円

【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

高校生等を対象としたキャリア実習等の実施や、県内ICT企業をPRし人材確保に繋げるための展示会の開催等により、本県のものづくり・ICT企業の周知と将来を担う人材の育成・確保を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

① ものづくり・ICTキャリア実習等支援 6,024千円

高校生等を対象に、課外の研究や活動で抱えている課題解決にもつなげるキャリア実習等を実施。また、実業系教員が県内企業の先端安全教育や環境管理を学び、企業が今の現場で求める人材の育成につなげる取組を支援。併せて教員にも県内企業をより知ってもらい、生徒への進路指導につなげる。

② みやざきICT企業展示会開催 4,961千円

県内ICT企業が自社の技術や製品、企業活動等をPRする展示会を開催し、就職を控えた高校生・大学生等に対して企業を具体的に知ってもらうことで、学生の県内就職者数の向上を図る。また、児童生徒やその保護者に対してもICT業界に興味を持ってもらい、将来の職業候補となることを図る。

③ 溶接技術習得支援プログラム補助 879千円（補助率：定額）

溶接技術を要する企業の新規若手従業員を対象に、溶接技術の習得・向上を支援し人材定着を図る。

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

(活動成果) ①事業参加人数 現状（令和6年）224名 → 令和10年 250名

②展示会への来場者数 現状 無し → 毎年 2,000名

(最終成果) 県内ものづくり・ICT企業への県内学生就職者数の向上

事業の期間

令和8年度～令和10年度

担当：企業振興課 食品・工業・情報産業担当、技術支援担当 電話：26-7095

② フードビジネス競争力強化事業

企業振興課 28,431千円
【財源:国庫、一般財源】

事業の目的

フードビジネスを担う産業人材の育成や国内外での取引拡大につながる食品の安全認証取得を促進するとともに、マーケットニーズを踏まえた商品の磨き上げの取組を支援することで、食品産業の振興を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 人材育成事業 8,431千円
食品製造従事者向けリスキリング（座学【商品開発、衛生管理など】及び実践【商談会】）講座の開催
- ② 安全認証取得補助金 5,000千円（補助率1/2以内、上限額100万円）
食品の安全認証取得に必要な経費の支援
- ③ 商品の魅力発掘・強化事業 15,000千円
 - ・フードアワードの開催及び受賞商品等の磨き上げ支援
（魅力的な商品を開発、バイヤーの伴走支援やテストマーケティングによる磨き上げ支援）
 - ・食品開発センターの機器やノウハウを活用した支援
（賞味期限に関する技術検証や試作品開発支援）



(2) 事業の仕組み

- ① 県 民間企業 ② 県 民間企業 ③ 県、県 民間企業



(3) 成果指標

- | | | | | | | | |
|----------|-------------|---|-------|---------|-------------|---|------|
| ① 修了者率 | 現状 25%(R6) | → | 70% | ② 認証取得数 | 現状 3件/年(R6) | → | 5件/年 |
| ③ 商談成立件数 | 現状 3件/年(R6) | → | 10件/年 | | | | |

事業の期間

令和8年度～令和10年度

担当：企業振興課 食品・工業・情報産業担当 電話：26-7095

事業の目的

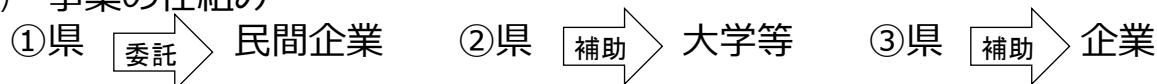
みやざき半導体関連産業人材育成等コンソーシアムを中心に、産業界や大学等と連携しながら半導体産業に必要な人材を育成し、県内半導体関連企業における人材確保・定着を促進する。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 半導体理解促進事業 7,103千円
小学生から高校生までの若い世代に対する半導体への理解を促進するためのイベントや出前講座、高校の進路指導担当教員に対する工場見学会を開催。
- ② 半導体人材育成サポート事業 1,500千円（補助率：定額、上限額：1事業あたり100万円）
大学等が実施する、企業技術者を招聘した講座や大学生を対象とした工場見学会等の取組を支援。人材育成の取組に対する支援。

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

（活動結果）人材育成等受講者 R6:600人／年 → 700人／年
（最終成果）半導体関連企業の県内からの採用者数増加

事業の期間

令和8年度～令和9年度

雇用労働政策課 3,519千円
【財源：日本一挑戦基金】

事業の目的

育児休業取得後の職場復帰を支援する奨励金給付や、情報発信の強化により、「ひなたの極」認証制度の更なる普及促進に集中的に取り組み、子育て世帯等の働きやすい職場環境づくりの推進を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 職場復帰奨励金の給付（給付額15万円 ※第2子以降の出産に伴う育児休業は5万円加算）
 - ・「ひなたの極」の認証企業を対象に、国の「両立支援等助成金（育児休業等支援コース）」における「職場復帰時」の助成金支給を受けた認証企業に対して、奨励金を給付
- ② 広報強化事業
 - ・奨励金周知のための新聞掲載
 - ・認証制度の動画等による広報強化（駅前大型ビジョンやSNS広告等）

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

「ひなたの極」認証企業件数 現状（令和4年度）57件 → 令和8年度 117件

「ひなたの極」認証企業新卒採用充足率 現状（令和5年度採用）56.5% → 令和8年度採用 65.0%



事業の期間

令和6年度～令和8年度

働きやすい職場環境づくり拡大事業

雇用労働政策課 3,732千円
【財源:一般財源】

事業の目的

労働力確保が喫緊の課題となっている中、県内企業における働き方改革の取組を支援し、ワーク・ライフ・バランスの実現を促進することにより、県内企業の労働力の確保・定着を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

①「仕事と生活の両立応援宣言」登録事業及び

「働きやすい職場『ひなたの極』」認証制度の運用や普及啓発、
講演会や県内外での就職説明会等を活用した認証制度及び認証企業
の広報強化



②県内3か所（宮崎、都城、延岡）で経営者及び人事労務管理担当者等を対象に
働き方改革に関する講演会の開催、認証制度等の案内を行い、
県全体での浸透を図るとともに、県内企業におけるワーク・ライフ・バランスの実現を促進

(2) 事業の仕組み

①県 ②県 委託 民間企業

(3) 成果指標

「仕事と生活の両立応援宣言」登録事業所数 現状（令和4年度）1,508件 → 令和8年度 1,908件
「働きやすい職場『ひなたの極』」認証企業件数 現状（令和4年度）57件 → 令和8年度 117件
男性の育児休業取得率 現状（令和4年度）25.8% → 令和8年度 50%

事業の期間

令和6年度～令和8年度

担当:雇用労働政策課 労政福祉担当 電話:26-7106

2 若者の県内就職促進と離職防止

発明くふう人財育成事業

企業振興課 1,668千円
【財源：一般財源】

事業の目的

県内ものづくり産業を支える次世代人財を育成するため、児童・生徒に知的財産に触れる機会を提供し、発明や創意工夫に対する興味・関心の向上を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 小中学生を対象とした弁理士による発明や創意工夫に関する講座
小中学生を対象に弁理士等による、発明やくふうの面白さに関する講座を行う。
- ② 高等学校での出前講座及び企業見学
弁理士や企業実務者による出前講座を行う。また、発明などの知的財産を創出して成長を遂げている企業の見学を行い、県内ものづくり企業における知的財産の活用の現場に触れる機会を提供する。

(2) 事業の仕組み

県  宮崎県発明協会

(3) 成果指標

(活動結果) 本事業の参加者数 令和9年度 200人／年
(最終成果) 児童・生徒の発明や創意工夫への関心及び県内ものづくり関連産業への関心の向上

事業の期間

令和7年度～令和9年度

担当：企業振興課 技術支援担当 電話：26-7114

改 中・高校生の県内就職促進事業

雇用労働政策課 39,085千円
【財源:一般財源】

事業の目的

高校生や中学生、中・高校生の保護者や教職員に宮崎で働くよさや県内企業の魅力を知る機会を提供し、県内企業への理解を深めてもらうことで、高校生の県内就職を促進する。

事業の概要

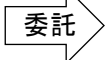
(1) 事業内容

- ① 企業情報等提供事業
県内就職支援員の配置と、高校生向け就職情報サイトの運営
- ② 応募前ジュニアワークフェア開催事業
高校3年生を対象とした企業説明会を県内4地区で開催
- ③ 業界交流・企業説明会等開催事業
県内事業者との意見交換会（中学生・保護者）、職業体験ガイダンス（高校生・保護者）
県内企業見学会及び研修等への企業の講師派遣（中・高校生の保護者・教職員）

県内事業者との意見交換会



(2) 事業の仕組み

- ①③県  民間企業 ②県

(3) 成果指標

高校生の県内就職率 現状（令和6年3月卒）63.1% → 令和10年3月卒 70.0%

事業の期間

令和8年度～令和10年度

宮崎で働く魅力発信事業

雇用労働政策課 11,356千円
【財源:一般財源】

事業の目的

県内外の大学生等に対し、インターンシップや就職に関する情報のほか、県内企業の魅力や本県で働く魅力を発信し、県内企業への就職を促進する。

事業の概要

(1) 事業内容

① 県内企業インターンシップ支援事業

- ・学生と県内企業のインターンシップマッチングサイト「みやざきインターンシップNAVI」の運用
- ・企業へのインターンシッププログラム作成支援

② 就職情報発信事業

- ・大学生向け就職情報サイト「CHOICE」及びLINEアカウントによる就職関連情報の発信
- ・大学等に進学した学生の保護者へ就職情報を記載した文書を発送

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

インターンシップ等受入企業数	現状（令和6年度）46社／年	→	令和10年度 65社／年
インターンシップ等延べ参加者数	現状（令和6年度）123人／年	→	令和10年度 150人／年

事業の期間

令和8年度～令和10年度

担当:雇用労働政策課 雇用対策担当 電話:26-7105

若年無業者等就職サポート事業

雇用労働政策課 27,649千円
【財源:一般財源】

事業の目的

就職活動や就職後の働き方に悩みを抱える若者への就職支援を実施することにより、若者の県内就職・県内定着を促進する。

事業の概要

(1) 事業内容

① ヤングJOBサポートみやざき運営事業

- ・40歳未満の「正規雇用を希望しながら非正規雇用で働いている」「学校卒業後に早期離職した」「就職後も働き方に悩みを抱える」若者にキャリアカウンセリングや就職に関する情報提供を実施
- ・県教育委員会や県内私立学校と連携し、支援対象を就学継続や就職に困難を抱える高校生等に拡大
- ・LINEを活用した広報と利便性の強化

② ヤングJOBサポートみやざき施設管理費

③ 地域若者サポートステーション運営強化事業

50歳未満の長期にわたり無業の状態にある者に心理カウンセリングや短期の職場体験を実施

(2) 事業の仕組み

①県  民間企業 ②県 ③県  民間企業（国の事業受託者）

(3) 成果指標

- | | | | |
|------------------|--------------|---|------------|
| ①②一般求職者の正規雇用就職者数 | 現状（令和4年度）66人 | → | 令和8年度 100人 |
| ③ 短期の職場体験の受入企業数 | 現状（令和4年度）14社 | → | 令和8年度 30社 |

事業の期間

令和6年度～令和8年度

担当:雇用労働政策課 雇用対策担当 電話:26-7105

就職説明会等開催事業

雇用労働政策課 24,419千円
【財源:国庫、一般財源】

事業の目的

県内外の若年求職者等と県内企業との出会いの場を創出し、企業の魅力や本県で働く魅力を伝えることにより、県内企業等への就職の促進、定着を図り、県内産業の人材確保及び活性化につなげる。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 就職説明会等開催事業（オンライン（大学生向け））
主に県内外の大学生を対象に説明会等を開催し、大学生等が県内企業を知る機会を創出
- ② 就職説明会等開催事業（オンライン（転職希望者向け））
主に県外在住の転職希望者を対象に、説明会、キャリアカウンセリング、転職セミナーを開催
- ③ 就職説明会等開催事業（対面式）
県内外の一般求職者や大学生を対象に県内3会場で開催。民間事業者の知見を活用し委託にて実施

(2) 事業の仕組み

- ①～③県  民間企業

(3) 成果指標

就職説明会の参加者数 現状（令和5年度）613人 → 令和9年度 800人
就職決定者数 現状（令和5年度）32人 → 令和9年度 80人



事業の期間

令和7年度～令和9年度

担当:雇用労働政策課 雇用対策担当 電話:26-7105

正規雇用チャレンジ支援事業

雇用労働政策課 13,164千円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

正規雇用を目指す若者等に対して、県内企業の理解促進及びマッチング支援を実施することにより、県内企業における人手不足の改善・人材定着を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

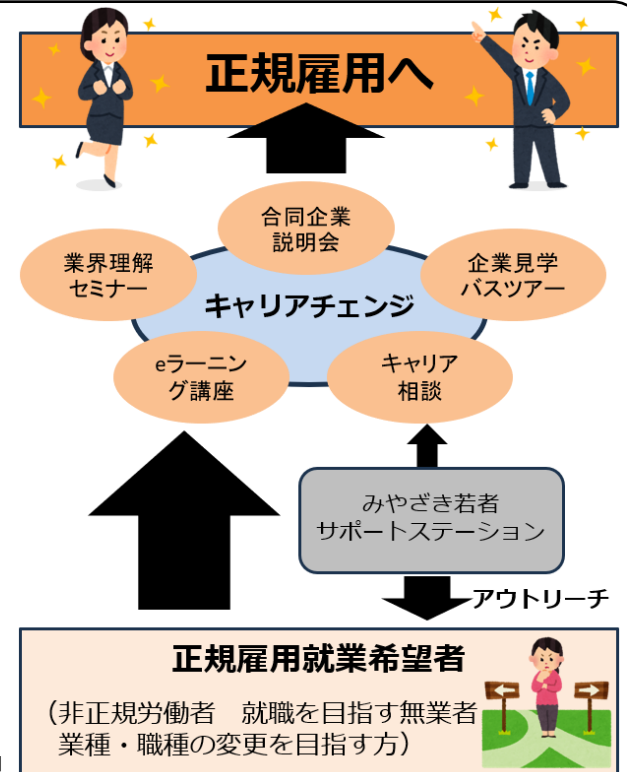
- ① キャリアチェンジ支援事業
非正規雇用で働く者等を対象としたマッチング支援のために
eラーニング講座や合同企業説明会等を実施
- ② 若者世代アウトリーチ強化事業
みやざき若者サポートステーションのサテライトに支援員を
配置し、就職を目指す無業者の掘り起こし・出張相談を実施

(2) 事業の仕組み

①②県  民間企業

(3) 成果指標

合同企業説明会の参加者数 150名／年
就職決定者数 現状（令和5年度）23名 → 令和9年度 33名



事業の期間

令和7年度～令和9年度

① 企業魅力発掘学生レポーター事業

雇用労働政策課 9,937千円
【財源:国庫、一般財源】

事業の目的

大学生等の県内就職・定着を促進するため、学生自らの取材活動と情報発信を通じて、宮崎で働くことの具体的な魅力を、学生から重要視される「同世代からの情報」として伝えることにより、学生が県内企業への理解を深め、将来のキャリアパスを考えるきっかけとし、地域を支える人材の確保を目指す。

事業の概要

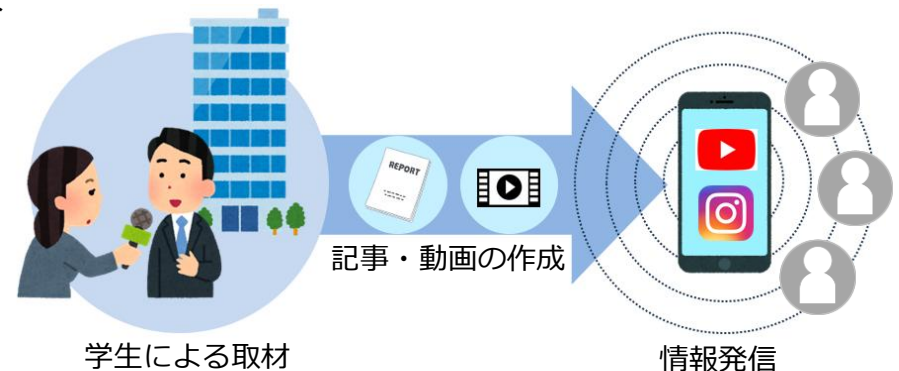
(1) 事業内容

企業魅力発掘学生レポーター事業

- ・ 学生レポーターが県内企業を取材し、若手社員の声、就職後のキャリア形成、企業の特徴等をまとめた記事や動画（コンテンツ）を作成
- ・ 県内外の大学生等に対し、学生レポーターが作成したコンテンツの効果的な情報発信を実施

(2) 事業の仕組み

県  民間企業



(3) 成果指標

（活動結果）企業紹介コンテンツ（記事・動画）制作数 40本／年（計120本）

（中間成果）コンテンツ閲覧・視聴後の県内企業への関心度向上 令和10年度 80%以上

※アンケートにおいて「関心が高まった」と回答した学生の割合

事業の期間

令和8年度～令和10年度

担当:雇用労働政策課 雇用対策担当 電話:26-7105

3 移住・UIJターンの促進

宮崎で暮らす働く、県内就職促進事業

雇用労働政策課 45,455千円
【財源:一般財源】

事業の目的

宮崎ひなた暮らしUIターンセンターの運営等を行い、大学進学や就職で流出した本県出身者など県外在住者に対する県内企業等についての認知度を向上し、県内への就職促進を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

UIターン者向け就職マッチングサイト「ふるさと宮崎人材バンク」を活用し、宮崎ひなた暮らしUIターンセンターにおける無料職業紹介事業を実施することにより、企業及び求職者双方への相談対応等を実施する。

(2) 事業の仕組み 県

(3) 成果指標

ふるさと宮崎人材バンク登録者の県内就職者数
現状（令和6年度）185名／年 → 令和10年度 280名／年



事業の期間

令和8年度～令和10年度

改 県外学生UIJターン就職サポーター事業

雇用労働政策課 18,047千円
【財源:一般財源】

事業の目的

県外学生を対象とした県内の就職情報の提供や就職相談対応を行うとともに、企業と大学の連携を通じて県内企業との接点を創出し、宮崎県で働く魅力を学生に伝えることでUIJターン就職の促進を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

県外学生UIJターン就職サポーター事業

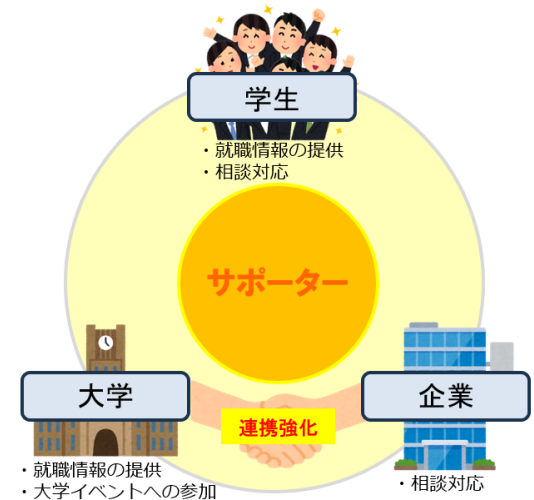
- ・ 専任のサポーター（関東・関西・九州）による県外大学への訪問、県外学生への就職情報の提供、県外学生からの就職相談対応
- ・ 県外学生と県内企業との座談会の実施
- ・ 県内企業と県外大学との情報交換会の実施
- ・ 県外学生の採用を希望する企業の人材確保に向けた相談対応

(2) 事業の仕組み

県  民間企業

(3) 成果指標

サポーターが県外大学を訪問（オンライン含む）した件数と学生の相談に対応した件数の合計
現状（令和6年度）1,698件 → 令和10年度 1,800件／年



事業の期間

令和8年度～令和10年度

若者等ふるさと就職応援事業

雇用労働政策課 40,064千円
【財源：一般財源、その他】

事業の目的

本県での就職活動に要する交通費や引っ越し費用等の補助を行うことにより、県内企業の情報や魅力に触れる機会を増やし、UIJターンに係る負担感を軽減することで、若者を中心とした県内就職者の増加を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① UIJターン就活応援補助金（補助率：1/2、30歳未満は2/3 上限額：5万円 ※2回まで補助）
ふるさと宮崎人材バンクの登録者を対象に、選考面接等への参加に係る交通費・宿泊費等を補助
- ② UIJターン引っ越し補助金（補助率：1/2、30歳未満は2/3 上限額：15万円）
県内企業にUIJターン就職をした者を対象に、引っ越し費用を補助
- ③ UIJターン就職イベント等PR強化事業
上記①②及びふるさと宮崎人材バンク、就職イベントの広報強化

(2) 事業の仕組み

- ①②県 ③県、県  民間企業

(3) 成果指標

県外からの県内就職説明会参加者数 現状（令和5年度）45人 → 令和9年度 80人
ふるさと宮崎人材バンクを通じた県内就職者数 現状（令和5年度）167人 → 令和9年度 270人



事業の期間

令和7年度～令和9年度

UIJターン就職マッチング支援事業

雇用労働政策課 7,888千円
【財源:国庫、一般財源】

事業の目的

県が運営する就職マッチングサイト「ふるさと宮崎人材バンク」の活用を促進することにより、若者を中心としたUIJターン就職者の増加を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① ふるさと宮崎人材バンク等の認知度向上
ふるさと宮崎人材バンクや移住支援金制度等について、
特に三大都市圏等の若年求職者等に対するインターネット広告を強化
- ② ふるさと宮崎人材バンクの利便性向上
認知度の高い民間求人サイトにふるさと宮崎人材バンクの求人を
掲載するためのデータ連携を実施

(2) 事業の仕組み ①②県 民間企業

(3) 成果指標

(活動結果) ふるさと宮崎人材バンクの新規登録者数

現状(令和5年度) 500人 → 令和8年度 750人

(中間成果) ふるさと宮崎人材バンクを通じた県内就職者数

現状(令和5年度) 167人 → 令和8年度 260人



事業の期間

令和7年度～令和8年度

担当:雇用労働政策課 雇用対策担当 電話:26-7109

① ふるさと宮崎人材バンクマッチング等促進事業

雇用労働政策課 4,718千円
【財源:国庫、一般財源】

事業の目的

県内企業情報に精通した専任コーディネーターを配置し、ふるさと宮崎人材バンク登録企業、登録者に対して、人材バンク活用にあたっての支援を行うことで、企業とUIターン希望者との円滑なマッチングを促進することを目的とする。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 専任コーディネーターの配置 4,718千円
- ・ 求職者へのキャリアコンサルティング
 - ・ 求職者と登録企業とのWEB上でのやりとり補助
 - ・ 双方が求める情報の収集・提供
 - ・ その他企業・求職者向けの個別相談

(2) 事業の仕組み

県  民間企業



(3) 成果指標

ふるさと宮崎人材バンクを通じた県内就職者数 現状（令和6年度）185人 → 令和10年度 280人

事業の期間

令和8年度～令和10年度

担当:雇用労働政策課 雇用対策担当 電話:26-7109

4 女性や高齢者など多様な人材の 活躍促進

女性をはじめとする多様な人材の就業促進事業

雇用労働政策課 49,218千円
【財源:国庫、一般財源】

事業の目的

女性・高齢者を対象としたマッチング等による就業支援や、県内企業における働きやすい職場環境整備等に係る取組への支援により、女性をはじめとする多様な人材の就業を促進し、人材の確保・定着を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

① 女性・高齢者就業支援

- ・女性と高齢者向けの就業支援センターを設置し、相談対応や就職面談会、企業求人開拓、求人アドバイスのほか、デジタル系セミナー等を実施
- ・女性の就業支援センターにおける人員増による体制強化

② 職場環境整備支援

- ・「働きやすい職場『ひなたの極』認証制度」普及推進員の配置
- ・認証企業の取組事例集の作成



(2) 事業の仕組み

① 県  委託  民間企業 ② 県、県  委託  民間企業

(3) 成果指標

新規就業者数 現状（令和5年度）女性74名／年 → 令和9年度 女性160名／年
現状（令和5年度）シニア155名／年 → 令和9年度 シニア175名／年
「ひなたの極」認証企業数 現状（令和5年度）66企業 → 令和9年度 126企業
女性・シニアなど多様な人材の就業促進、企業における人材確保・定着

事業の期間

令和7年度～令和9年度

担当:雇用労働政策課 労政福祉担当 電話:26-7106

5 外国人材の活躍促進

外国人材受入環境整備事業

国際・経済交流課 34,366千円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

外国人材の受入環境を充実させることにより、外国人材から働く場所・生活する場所として「宮崎」が選ばれるようにするとともに、「国籍にかかわらず誰もが暮らしやすい宮崎づくり」を推進する。

事業の概要

(1) 事業内容

① 外国人住民等相談窓口運営事業

外国人住民等に対する行政・生活全般の情報提供や相談対応を多言語で一元的に行う「みやざき外国人サポートセンター」の運営

② 地域日本語教育体制整備事業

日本語講座や人材育成、各種研修等の実施により、外国人住民に対する日本語教育の体制を整備



地域日本語教室（西都市）の様子

(2) 事業の仕組み

- ① 県  (公財) 宮崎県国際交流協会
- ② 県  (公財) 宮崎県国際交流協会、民間企業

(3) 成果指標

外国人住民に対して日本語教育が実施されている市町村数 10市町村(R6) → 18市町村(R10)

外国人住民が暮らしやすいと感じる割合 98.0%(R6) → 100%(R10)

事業の期間

令和8年度～令和10年度

担当：国際・経済交流課 国際企画・旅券担当 電話：24-1132

多文化共生地域づくり推進事業

国際・経済交流課 32, 104千円
【財源：一般財源】

事業の目的

言語、文化、生活習慣、価値観などの違いを認め合いながら外国人住民と地域住民がともに地域の一員として協力しあう「多文化共生社会」の形成を図り、県民の国際理解の増進や、外国人住民にとって安心して生活できる場所・働ける場所としての本県の魅力を高め、外国人から選ばれる「宮崎」へとつなげる。

事業の概要

(1) 事業内容

① 多文化共生の地域づくりのための普及・啓発

広報誌やホームページ、SNS等を活用した多言語での情報提供や、県内在住外国人数の多い国などの生活・文化等を紹介する講座の開催等

② 外国人住民支援

防災や交通安全、日本伝統文化体験等をテーマにした外国人住民向けの講座や、災害発生時に地域における外国人支援のキーパーソンとなる「外国人災害サポートボランティア」を養成する講座の開催等



外国人住民向け防災セミナー（宮崎市）の様子

(2) 事業の仕組み

県  (公財) 宮崎県国際交流協会

(3) 成果指標

外国人住民向け及び県民向けの多文化共生に関する講座の参加人数 284名(R6) → 570名(R10)

外国人住民が暮らしやすいと感じる割合 98.0%(R6) → 100%(R10)

事業の期間

令和8年度～令和10年度

6 デジタル人材の育成・確保の強化

ものづくり企業生産性向上等支援事業

企業振興課 5,092千円

【財源：一般財源】

事業の目的

人口減少に伴う人材不足、効率化に向けたA Iの導入など、県内ものづくり企業やICT企業がこれから対応すべき課題の解決に向けた取組を支援し、基盤強化を図る。

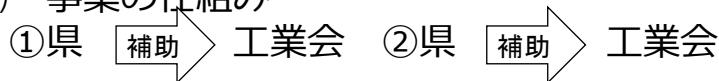
事業の概要

ものづくり企業の生産性を維持・向上させるため、先端ICT技術の導入や、それを活用できる人材の確保が必要であることから、企業内ICT人材育成や専門家派遣、人材確保に係る取組等を支援する。

(1) 事業内容

- ① 生産性向上・人材育成確保支援事業 2,782千円（補助率:1/2以内、等）
ものづくり企業に特化したICT導入事例紹介セミナー開催や専門家派遣、先端ICTを活用できる人材育成講座、工業系高校生への企業説明会開催等の人材確保支援
- ② みやざきテクノフェア開催事業 2,310千円（補助率:1/2以内）
優れた技術・製品等の展示紹介による県産技術等の利用促進、受発注拡大促進を図るフェアの開催

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

- （活動成果）①生産性向上等セミナー参加者数 現状（令和5年）177名 → 令和9年 260名（年10%増）
②テクノフェア来場者数 現状（令和5年）4,500名 → 令和9年 5,500名（年5%増）
（最終成果）県内ものづくり・ICT企業の付加価値額増加及びテクノフェアを通じた受発注案件増加

事業の期間

令和7年度～令和9年度

担当：企業振興課 食品・工業・情報産業担当 電話：26-7095

再掲**改**

ものづくり・ICT企業人材確保支援事業

企業振興課 11,864千円

【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

高校生等を対象としたキャリア実習等の実施や、県内ICT企業をPRし人材確保に繋げるための展示会の開催等により、本県のものづくり・ICT企業の周知と将来を担う人材の育成・確保を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

① ものづくり・ICTキャリア実習等支援 6,024千円

高校生等を対象に、課外の研究や活動で抱えている課題解決にもつなげるキャリア実習等を実施。また、実業系教員が県内企業の先端安全教育や環境管理を学び、企業が今の現場で求める人材の育成につなげる取組を支援。併せて教員にも県内企業をより知ってもらい、生徒への進路指導につなげる。

② みやざきICT企業展示会開催 4,961千円

県内ICT企業が自社の技術や製品、企業活動等をPRする展示会を開催し、就職を控えた高校生・大学生等に対して企業を具体的に知ってもらうことで、学生の県内就職者数の向上を図る。また、児童生徒やその保護者に対してもICT業界に興味を持ってもらい、将来の職業候補となることを図る。

③ 溶接技術習得支援プログラム補助 879千円（補助率：定額）

溶接技術を要する企業の新規若手従業員を対象に、溶接技術の習得・向上を支援し人材定着を図る。

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

(活動成果) ①事業参加人数 現状(令和6年) 224名 → 令和10年 250名

②展示会への来場者数 現状 無し → 毎年 2,000名

(最終成果) 県内ものづくり・ICT企業への県内学生就職者数の向上

事業の期間

令和8年度～令和10年度

担当：企業振興課 食品・工業・情報産業担当、技術支援担当 電話：26-7095

7 技能者の育成・確保

県立産業技術専門校費

雇用労働政策課 771,876千円
【財源:国庫、一般財源】

事業の目的

職業能力開発促進法に基づき、施設内訓練において、新規学卒者を中心とした技能者の養成を行うとともに、企業や労働者の職業能力開発の支援や離職者の再就職のための委託訓練を実施する。

事業の概要

(1) 事業内容

県立産業技術専門校（西都市）及び高鍋校（高鍋町）において、職業訓練を実施する。



	R8年度計画	訓練実施機関	主な対象者	対象定員	訓練期間	
①	委託訓練	県が委託する民間職業訓練機関	離職者	847人	3か月～2年間	離職者等の再就職の促進
②	施設内訓練	県立産業技術専門校（木造建築科ほか4科）	高校卒業生	80人	2年間	中核的技能者の育成
		県立産業技術専門校高鍋校（建築科/塗装科）	中卒者・離職者	40人	1年間	離職者等の再就職の促進
		県立産業技術専門校高鍋校（販売実務科）	障がい者	10人	1年間	障がい者の職業訓練機会の拡大と雇用の促進
③	在職者訓練	県立産業技術専門校	在職者	50人	13～24時間	県内の企業労働者の職業能力開発の促進

(2) 事業の仕組み

①県 民間訓練機関 ②③県

(3) 成果指標 委託訓練修了者の就職率87.0%、専門校生就職率100%



事業の期間

令和8年度～

担当:雇用労働政策課 人材育成担当 電話:26-7107

未来の技能者育成事業

雇用労働政策課 5,280千円
【財源：一般財源】

事業の目的

熟練技能士による工業系高校生・大学生等への実践的な技術指導、現場見学及び小・中学生等への職業講話、ものづくり体験教室及び現場見学を通して、将来の宮崎のものづくりを担う人材の育成、確保を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

① 匠の技 職業講話・技能体験・現場見学事業

小・中学校、特別支援学校に技能士を派遣し、職業講話の後、建築大工、畳、家具製作等の様々な技能体験活動及びものづくり等に係る現場見学を実施

② 技能者育成促進事業

県内の工業系高校、農業系高校、大学等に技能士を派遣し技術的指導実施後、指導内容に係る県内企業の現場見学を実施

(2) 事業の仕組み

①・② 県  宮崎県技能士会連合

(3) 成果指標

① 児童、生徒のものづくりに対する興味・関心の向上に有効と回答した教職員の割合

現状（令和4年度） 71.4% → 令和8年度 8割/年

② 資格試験・免許講習受講者割合

現状（令和4年度） データなし → 令和8年度 8割/年



事業の期間

令和6年度～令和8年度

担当：雇用労働政策課 人材育成担当 電話：26-7107

ものづくり技能振興事業

雇用労働政策課 3,858千円
【財源：一般財源】

事業の目的

技能五輪をはじめ各種技能競技大会出場者への経費支援や表彰等を通し、技能水準の底上げを図るとともに、定期的な技能関係の情報の広報や技能まつりの開催を通して、広く県民に技能の素晴らしさを広め、技能尊重機運を醸成し、ものづくり技能の振興を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 全国技能競技大会等派遣選手応援事業
技能五輪全国大会及び技能グランプリ等出場選手への支援、
技能競技大会出場選手紹介パネル展示、県HP掲載、障害者技能競技大会
(アビリンピック) 開催等
- ② 技能まつり開催事業
ミニ置作成、染色、板金等の技能体験、技能士による瓦葺き、
はしご乗り等の技能実演、技能に関するパネル展示等、SNSでの情報発信



①技能五輪全国大会及び
全国障害者技能競技大会
選手激励式

(2) 事業の仕組み

- ①県 ②県  宮崎県技能士会連合会



②Instagram

(3) 成果指標

- (活動結果) 技能まつりのものづくり体験参加者数
令和5年度 1,500人 → 令和9年度 1,800人
- (中間成果) 技能検定3級合格者数 令和5年度 266人 → 令和9年度 300人



②技能まつり

事業の期間

令和7年度～令和9年度

その他

協定締結都市等との交流促進事業

国際・経済交流課 4, 100千円

【財源：一般財源】

事業の目的

本県が持つ地域資源を活用し、友好交流協定を締結している台湾3自治体との継続的な交流体制を形成し、経済・教育・文化の分野で協働を進めることを目的に人的交流や経済交流の拡大等の支援をすることで、交流人口の増加を目指す。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 台湾との交流を希望する高校生、文化・スポーツ団体、民間団体等を対象に国際・経済交流に要し経費を支援

※ア・イともに、往来による交流が困難な場合は、オンライン交流に必要な経費を支援

ア 高校生交流事業（定額補助、上限額60万円）

高校生同士の交流を通じて、本県の魅力発信や交流促進を図る取組に必要な経費を支援

イ 民間団体交流受入・マッチング支援事業（補助率1／2・定額、上限10万円、上限50万円）

文化、スポーツなどの分野で新たに交流を希望する県内の民間団体に対して、台湾の団体とのマッチングを行うほか、受入・相互の往来を通じた交流のきっかけづくりを行う際に必要な経費を支援

(2) 事業の仕組み

①ーア 県  県内又は台湾の高等学校等の教員、生徒で構成する任意の団体

①ーイ、県  民間団体(受入：1／2補助・上限10万円、マッチング：定額補助、上限50万円)

(3) 成果指標

外国人との交流行事等に参加したことのある県民の割合 現状 (R7) 14.0% → R10 20.0%

事業の期間

令和8年度～令和10年度

担当：国際・経済交流課 国際交流担当 電話：44-2623

改 未来をつなぐ！宮崎県人会連携交流・創出事業

国際・経済交流課 13,000千円
【財源：一般財源】

事業の目的

県人会世界大会及び次世代育成会議の開催により構築されたネットワークを地域の国際交流・次世代育成・本県の魅力発信に横断的に活用し、持続可能な地域社会をつくる。

事業の概要

(1) 事業内容

① 宮崎次世代共働事業（次世代育成会議）

これまで本県を訪れたことがない又は繋がりが希薄な海外県人会の若者を本県に招聘し、本県の学生と共に本県の歴史・文化等体験プログラム等を実施

② 宮崎ネクストリンク事業（オンライン）

県と次代を担う県人会会員が中心となって、県民への出前授業や交流企画を開催

③ 魅力発信等促進事業

海外県人会が県施策と関連した取組に対して要した経費を支援

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

外国人との交流行事等に参加したことのある県民の割合

現状（令和7年度）14% → 令和10年度 20%

県人会と連携した取組

現状（令和7年度）18件 → 令和10年度 25件



事業の期間

令和8年度～令和10年度

新 アメリカ宮崎県人会創立50周年記念事業

国際・経済交流課 10,893千円
【財源：一般財源】

事業の目的

本県と在外宮崎県人会との絆を一層深めるため、アメリカ宮崎県人会が主催する県人会創立50周年記念式典に参加し、先人たちの苦労や困難を労い、本県との絆をより強固なものにするとともに、県民が県人会の歩みや地域の歴史・文化を知り、国際的なつながりを通じて地域の可能性を創出する機運を醸成する。

事業の概要

(1) 事業内容

アメリカ宮崎県人会創立50周年記念式典に訪問団を派遣し、県人会発展功労者や高齢者、県事業功労者への表彰、記念品を授与するとともに、現地の大使館等との意見交換や現地イベントでの県産品PRなどを実施するほか、式典開催にかかるアメリカ県人会の開催経費を支援

また、庁内や県立図書館にて「式典報告パネル展」や「県人会の歩み展」などを実施し、海外での式典の様子や現地県人会の活動などを広く周知

(2) 事業の仕組み

- ・ 県、県  民間企業
- ・ 県  アメリカ宮崎県人会

(3) 成果指標

宮崎県人会公式ホームページ・県人会SNS等の閲覧延べ数

現状（令和7年度）9,500人／年間 → 令和8年度 14,000人／年間



事業の期間

令和8年度

ふるさと宮崎応援寄附金拡大事業

国際・経済交流課 270,816千円
【財源：一般財源】

事業の目的

ふるさと納税制度を通じて、県産品をはじめ本県ならではの多彩な魅力を発信することにより、地場産業の振興や域内経済の循環、地域の認知度向上につなげる。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 県産品等による本県ならではの魅力発信
寄附ポータルサイト利用料、返礼品紹介ページ制作費等
- ② 返礼品の送付等
返礼品調達費用、送料、返礼品発送管理事業者委託料等

(2) 事業の仕組み

県  委託  民間企業

※一部は県が直営で実施

(3) 成果指標

- ・ 認知度、魅力度ランキング（地域ブランド調査）の順位上昇
- ・ 県に対するふるさと納税寄附額 R 4 : 102,682千円 → R 8 : 540,000千円



事業の期間

令和6年度～令和8年度

担当：国際・経済交流課 物産・海外展開担当 電話：26-7113